

地域経済研究センター  
調査研究報告書 No.5

# 佐賀県小売業の構造分析

2000年3月

佐賀大学経済学部

地域経済研究センター

# 目 次

序 章 地域小売業の分析	1
1. はじめに	1
2. 分析課題	2
3. わが国小売業の現状	4
第1章 佐賀県小売業の構造分析	5
1. はじめに	5
2. 佐賀県小売業の概況	5
3. 佐賀県小売業の競争環境	7
4. 佐賀県小売業の集積・競争構造	7
5. 佐賀県小売業の販売効率	10
6. 佐賀県小売業の顧客吸引力	12
7. 都市小売業の都市類型化	14
第2章 佐賀県下7都市小売業の構造分析	17
1. はじめに	17
2. 佐賀県下7都市小売業の競争環境	19
3. 佐賀県下7都市小売業の集積・競争構造	20
4. 佐賀県下7都市小売業の販売効率	23
5. 佐賀県下7都市小売業の顧客吸引力	24
6. 都市小売業の都市類型化	25
7. 分析結果のまとめ	29
第3章 佐賀県小売業の業態分析	31
1. はじめに	31
2. 佐賀県小売業の業態別動向とその特質	32
3. 佐賀県小売業の主要業態間の競争関係	38
4. 分析結果のまとめ	40

執筆担当	序 章	岩 永 忠 康
	第1章	岩 永 忠 康
	第2章	篠 原 明 子
	第3章	山 崎 裕 二

# 序 章 地域小売業の分析

## 1. はじめに

現代の社会において、商品は、一般に市場取引を通じて、生産者ないし製造業者から卸売業者、小売業者、消費者へと流通している。この商品流通の末端に位置する小売業者は、消費者を対象として商品の売買を専門的かつ集中的に遂行することによって、生活手段としての消費財を流通させるという役割を担っている。消費者は、現実には都市を中心に全国各地に散在し、家族（世帯）を単位として生活に必要な商品を個人的嗜好にもとづいて少量ずつ購入することを特徴としている。したがって小売業は、このような消費者固有の小規模性、分散性、個別性によって規定された立地産業としての特質を有しているのである。

ところで、現実の小売業は、生産構造と消費構造に規定されながら部門別（業種別）・業態別・規模別などに分化しながら個々の再販売購入活動として存在している。しかもこれらの分化した小売業は空間的・地域的に分布し複雑にからみあって重層的な小売商業組織を形成している。

このような重層的な小売商業組織は、各都市・地域ならびに都市と郊外など空間的・地域的に、個々の店舗が立地し競争しながら一定の小売集積を形成し、それらが事業所間や消費者間の取引連鎖の集合体として存在している。そして、個々の店舗および一定の小売業の集積がその影響する範囲として小売商圈を形成しているのである<sup>1</sup>。

そもそも、商業は都市と相互に依存しながら一体的な関係をもちつつ発展してきたのである。歴史的にみると、商業は市（イチ）に始まる都市とその周辺地域との取引、さらに交易圏の拡大にともなう都市と遠隔地との取引、そして近代的産業の進展とともに商品生産や流通の拠点として発展した近代的都市における生産財や消費財の大規模な取引など、都市を基盤に発展してきたものである<sup>2</sup>。

地域小売業は、一般に地域に固有の立地条件や機能配置、文化的背景などにはぐくまれて生成・発展しているが、同時に地域内および地域間における小売活動の重層的な競争関係による集中ないし分散を通じて発展ないし衰退していくのである。

最近、都市の都心ないし市街地から郊外への人口移動が大都市圏・地方都市圏を問わず一般的傾向として進行している。すなわち、人口の都市集中による地価高騰や交通混雑などの弊害を露呈し始めている都心ないし市街地をのがれて、生活の質的向上を求めて自然環境がよく地価の安い郊外地区ないし周辺都市に転居しようとする人々の増加、それに加えて、高速道路体系の急速な整備やそれを背景としたモータリゼーションの急速な普及などによる消費者のモビリティの変化によって、地域小売業の商圈構造はいまドラスチックな変化過程のさなかにあるといわなければならない。

敷衍すると、都心地区では、百貨店など大型店の規模拡大、大型量販店の進出、ショッピングセンターの出現など小売商業集積の強化が急速に進められてきた。しかし、都市小売業の集積強化は、集積内部での競争を激化させ、地価高騰や交通混雑などさまざまな問題を顕在化させている。また、これまで比較的の小売集積の低かった郊外地域ないし地方都市にお

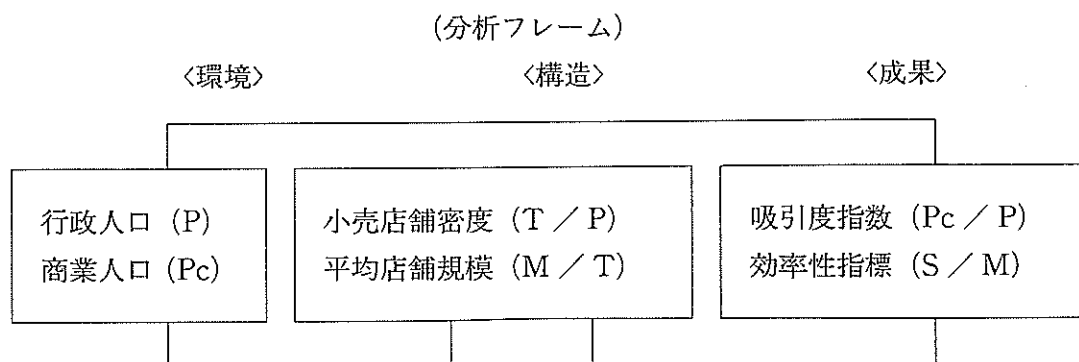
いても、交通手段の発達、人口の急増などにより大型店の進出、ショッピングセンターの新設など、新たな小売商業集積の形成が活発に行われつつある。このような都市ないし郊外地域における小売商業集積の変動は、集積力の格差となって都市間競争を招来し、最近では小売商圈相互間の激しい競合へと発展している。

いずれにせよ、人口の都市集中や都市圏内部における郊外への移動によって生じる人口の地理的分布の著しい変化、道路・交通体系など社会資本の充実、モータリゼーションの急速な普及によってもたらされる消費者のモビリティの変化によって、都市小売業の商圈構造は大きく変化しているといわなければならない。小売業が典型的な立地産業であるかぎり、人口移動や消費者のモビリティの増大にもとづく都市空間の広域化といった立地環境の変化によって、小売商圈構造が著しく変容を受けることになるのである<sup>3</sup>。

## 2. 分析課題

地域小売業はさまざまな側面をもっており、それは多様な指標を用いて数量的に捉えることができる。これらの指標はそれなりの意味と内容を持っているが、諸指標のうち、どの指標を利用するかということは、地域小売業の何を解明しようとするのか、またどのようなアプローチをとるかによって自ずと異なる。

本報告（第1章・第2章）は、九州流通白書<sup>4</sup>で提示された産業組織論的アプローチを用いて佐賀県・県下7都市小売業の構造と動態についての実証分析を行う。周知のように、産業組織論は、特定の産業を構成する諸企業がそれを取り巻く環境条件のなかでどのように行動し、それがどのような社会的成果をもたらすかを解明する理論的フレームを提供している。しかし流通産業とりわけ小売業は、直接に消費者を対象とするために、鉄鋼業・自動車産業のようなナショナルなものとは違ってきわめてローカルなものであり、市場の構造や行動およびそこでの活動成果の把握にさいして特別の配慮が要請される。そこで、ここでのフレームとしては、構造→行動→成果という通常の産業組織論のフレームに修正を加え、地域小売業環境→地域小売業構造→地域小売活動成果という因果序列を考えた<sup>5</sup>。ここでの分析フレームは、以下のような相互連関図として示される。



なお、本報告の構成とタイトルならびに担当者を示すと、次の通りである。

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| 第1章 佐賀県小売業の構造分析     | (岩永忠康) |
| 第2章 佐賀県下7都市小売業の構造分析 | (篠原明子) |
| 第3章 佐賀県小売業の業態分析     | (山崎裕二) |

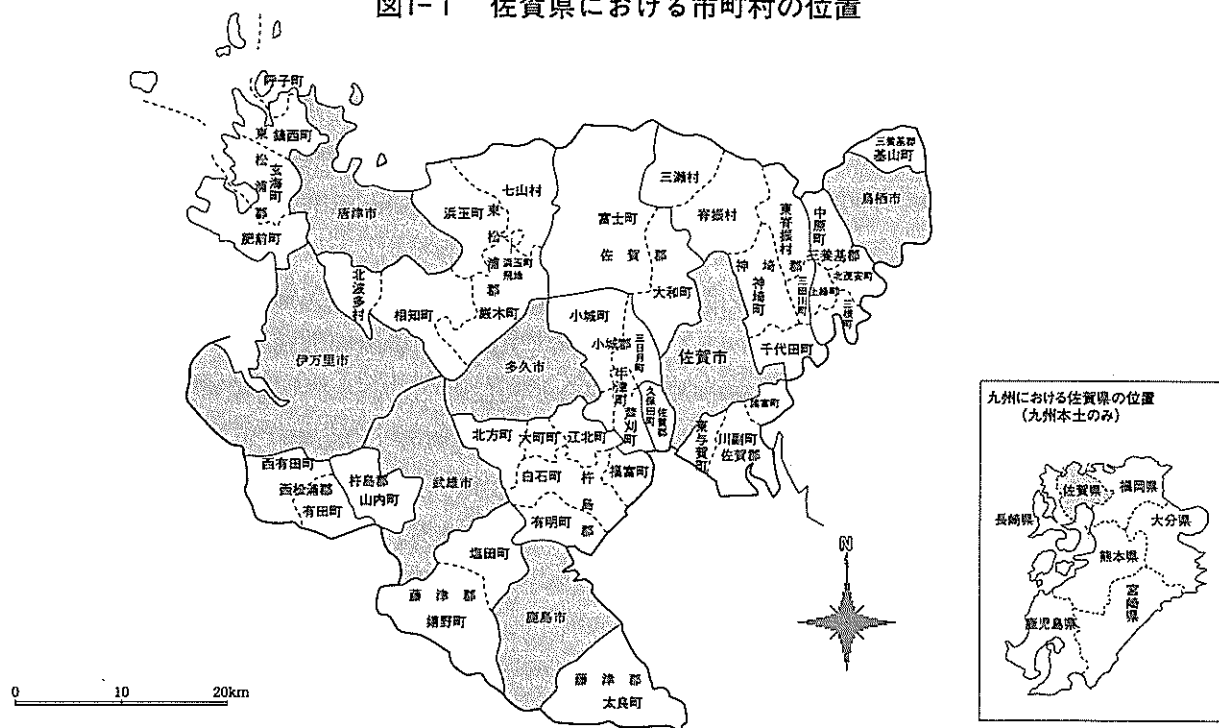
第1章「佐賀県小売業の構造分析」は、佐賀県小売業の環境・構造・成果を九州各県小売業のそれと比較しながら、佐賀県小売業の位置と特徴を明らかにするものである。そのうえで、佐賀市を他の九州県庁所在都市（福岡市、長崎市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市）と比較しながら、都市小売業の類型化を行う。

第2章「佐賀県下7都市小売業の構造分析」は、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市における小売業の概況、競争環境、集積・競争構造、活動成果、顧客吸引力などについての分析を行う。そのうえで、佐賀県下7都市における都市小売業の類型化を行う。

第3章「佐賀県小売業の業態分析」は、佐賀県小売業の業態分析に当てられている。

なお、佐賀県小売業ないし佐賀県下7都市小売業を分析するための基礎として、佐賀県下7都市の位置と関連指標を図1-1と表1-1で示しておこう。

図1-1 佐賀県における市町村の位置



(出所) 市町村自治研究会編『全国市町村要覧(平成10年度版)』第一法規、1998年、404ページ。

表1-1 佐賀県下7都市の主要指標

都市	行政人口 (単位:人)		人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	産業別就業人口構成 (%)		
	1991年	97/91年			1995年	1996年	第1次産業
佐賀市	165,778	0.992	1,590.43	103.76	4.1	21.0	74.9
唐津市	79,808	1.011	625.37	127.48	8.5	27.3	64.2
鳥栖市	57,285	1.023	808.98	71.73	4.2	30.3	65.5
多久市	24,657	0.964	253.32	96.93	13.2	35.8	51.1
伊万里市	60,784	0.988	237.50	254.94	14.1	35.8	50.1
武雄市	35,364	1.011	277.38	127.29	9.9	32.9	57.2
鹿島市	34,459	0.989	306.66	112.08	19.9	30.1	50.0
佐賀県計	885,513	1.005	362.92	2,439.02	12.8	29.3	57.8

(注) 1. 行政人口は「住民基本台帳人口」(各年3月末)。  
 2. 人口密度は「国勢調査人口」(1995年10月1日)、佐賀県計は平均値である。  
 3. 面積は1996年10月1日現在、なお佐賀市は境界未定で概算数値である。  
 4. 産業別就業人口は「国勢調査人口」(1995年10月1日)を基礎としている。なお、佐賀県計は平均値である。  
 (出所) 市町村自治研究会編『全国市町村要覧(平成10年度版)』第一法規、1998年より作成。

### 3. わが国小売業の現状

プラザ合意を契機とする円高や国際化の進展、バブル経済崩壊後の長期景気低迷などを背景として、規制緩和の方向や商慣行の見直しなどの政策志向の転換、消費者の価格意識の高揚や消費者行動の変化、さらにディスカウントストアなどの新たな小売業態の台頭、大手スーパー等のPB商品・開発輸入による経営戦略の変化などによって、わが国の小売業は大きく変化してきている。

このような小売業を取り巻く環境の変化によって、小売業それ自体に大きな変化がみられるが、とくに中小零細小売業の店舗数が著しく減少傾向を示している。わが国の『商業統計表』によれば、1985年から小売店舗数は減少傾向にあり、その減少の主要部分は、経営者の高齢化・後継者難などの内部問題に加え、消費者ニーズの変化や商業立地基盤の変化、さらに小売競争の変化などに対応できない中小零細小売業であった。そこで、商業統計表からわが国の小売業を概説すると、次の通りである。

第1に、小売業の店舗数の減少傾向があげられる。商業統計（初回1952年）がはじまって以来、1985年以降、持続的に店舗数が減少に転じた。1976年に約161万店、1979年に約167万店と増加を示し、さらに1982年に約172万店とピークに達した店舗数は、1985年に約163万店、1988年に約162万店、1991年に約159万店、1994年に150万店弱、1997年に142万店弱と減少している。

第2に、小売業の店舗数の減少は、中小小売業とりわけ零細小売業の大幅な減少によるもので、その割合も低下してきている。これを商店数の従業者規模別構成比でみると、1982年には1人～2人規模の小規模零細小売業の割合が60.2%、3人～4人規模が24.0%、5人～9人規模が10.9%、10人以上規模が4.9%を示している。それが、1985年にそれぞれ57.7%、25.1%、11.7%、5.5%、1991年にそれぞれ53.1%、26.2%、13.5%、7.1%、1994年にそれぞれ51.0%、24.7%、14.8%、9.4%、1997年にそれぞれ49.9%、24.7%、15.0%、10.4%を示している。つまり、小規模零細小売業が減少しているのに対して、中規模ないし大規模小売業が増加していることがわかる。

第3に、法人商店数は一貫して増加しているのに対して、個人商店数は1982年から一貫して減少している。その構成比を法人対個人商店数でみると、1991年の35.6%対64.4%から1994年の38.7%対61.3%へ、さらに1997年の41.3%対58.7%へと法人商店数の構成比が増加し、個人商店数のそれが減少しており、それだけ中小零細小売業のウェイトが低下していることを意味している。

第4に、業種別にみると、各種商品小売業を除くすべての業種で減少している。なかでも、伝統的な小規模業種である飲食料品小売業の店舗数の減少が顕著で、前回比（1994年比）で7.5%と引き続き減少している。これは、菓子・パン、酒、野菜・果実、鮮魚、食肉小売業などの従来型小売店が従業者4人以下の小規模零細小売店を中心に減少したことによるものである。

第5に、小売業の大規模化傾向があげられる。小売業の店舗数の減少傾向にもかかわらず、小売総売場面積が増大しているということは、小売業の平均店舗規模が大規模化していることを意味している。これとの関連で、小売業の販売効率が上昇し、小売生産性の向上がみられる。

# 第1章 佐賀県小売業の構造分析

## 1. はじめに

本章では、『商業統計表』にもとづいて、佐賀県小売業を他の九州各県小売業と比較しながら分析する。なお、分析数値は1997年の現在値と1991年から1997年までの変動値（推移）で表示している。そこで、以下、佐賀県小売業における概況、競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力について考察していく。そのうえで、九州における県庁所在都市小売業の類型化を行う。

## 2. 佐賀県小売業の概況

九州各県小売業ならびに各県庁所在都市小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積について、1997年の現在値および1991年と1997年の対比（増減率）を示しものが（表1-2）であり、またそれぞれの指標について九州各県に占める県庁所在都市のシェアを示したものが（表1-3）である。以下、各指標について考察していこう。

### ① 商店数

1997年現在で佐賀県小売業の商店数は12,113店であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.42%にすぎない。また1991年から1997年への推移（以下、推移とする）でみると、9.1%の減少を示しており、九州計11.6%減より減少率が小さく、九州各県下では最も少ない減少率を示している。

### ② 従業者数

1997年現在で佐賀県小売業の従業者数は54,559人であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.10%にすぎない。また推移でみると、6.2%の増加を示しており、九州計5.1%増より増加率が大きく、福岡県に次いで2番目に高い増加率を示している。

### ③ 年間販売額

1997年現在で佐賀県小売業の年間販売額は924,024百万円であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.02%にすぎない。また推移でみると、11.7%の増加を示しており、九州計10.3%増より増加率が大きく、福岡県に次いで2番目に高い増加率を示している。

### ④ 売場面積

1997年現在で佐賀県小売業の売場面積は1,007,060㎡であり、九州各県下では最も少なく、九州計に占めるシェアも6.30%にすぎない。また推移でみると21.1%の増加を示しており、九州計16.7%増より増加率が大きく、福岡県に次いで2番目に高い増加率を示している。

表1-2 九州小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積

	商店数 (単位：店、倍)			従業者数 (単位：人、倍)			年間販売額 (単位：百万円、倍)			売場面積 (単位：㎡、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
九州計	213,620	188,779	0.884	850,442	894,061	1.051	13,909,028	15,337,254	1.103	13,700,076	15,990,319	1.167
福岡県	64,872	58,782	0.906	282,260	314,404	1.114	5,168,292	5,851,425	1.132	4,683,060	5,773,657	1.233
福岡市	16,008	15,138	0.946	83,215	95,419	1.147	1,795,476	2,022,503	1.126	1,233,295	1,538,093	1.247
佐賀県	13,326	12,113	0.909	51,352	54,559	1.062	827,086	924,024	1.117	831,869	1,007,060	1.211
佐賀市	2,911	2,610	0.897	13,375	13,902	1.039	245,670	259,104	1.055	219,591	239,226	1.089
長崎県	23,107	20,849	0.902	87,499	91,813	1.049	1,328,595	1,473,968	1.109	1,252,943	1,430,193	1.141
長崎市	6,860	5,779	0.842	29,614	28,380	0.958	480,705	473,246	0.984	376,515	416,364	1.106
熊本県	26,262	22,943	0.874	107,351	111,077	1.035	1,728,082	1,867,584	1.081	1,700,026	1,955,601	1.150
熊本市	8,665	7,381	0.852	42,623	42,379	0.994	809,249	820,409	1.014	629,300	692,291	1.100
大分県	19,162	17,073	0.891	77,693	79,437	1.022	1,225,462	1,330,020	1.085	1,280,342	1,401,204	1.094
大分市	4,622	4,556	0.986	25,714	28,822	1.121	500,656	550,135	1.099	406,199	486,506	1.198
宮崎県	17,544	15,255	0.870	70,280	71,184	1.013	1,136,414	1,225,506	1.078	1,144,510	1,357,979	1.187
宮崎市	4,184	3,890	0.930	20,243	21,402	1.057	368,418	404,180	1.097	316,467	374,945	1.185
鹿児島県	27,855	23,860	0.857	103,069	101,628	0.986	1,596,121	1,701,274	1.066	1,606,530	1,812,912	1.128
鹿児島市	7,344	6,342	0.864	34,675	34,254	0.988	643,481	667,489	1.037	484,685	537,612	1.109
沖縄県	21,492	17,904	0.833	70,938	69,959	0.986	898,976	963,453	1.072	1,200,796	1,251,713	1.042
那覇市	6,303	5,004	0.794	21,072	19,917	0.945	270,086	281,724	1.043	347,860	347,672	0.999

(出所)『商業統計表—第3巻 産業編(市区町村表)』(各年版)より作成。

表1-3 九州における県庁所在都市の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の対県シェア

	商店数(対県シェア) (単位：%、倍)			従業者数(対県シェア) (単位：%、倍)			年間販売額(対県シェア) (単位：%、倍)			売場面積(対県シェア) (単位：%、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
福岡市	24.68	25.75	1.044	29.48	30.35	1.029	34.74	34.56	0.995	26.34	26.64	1.012
佐賀市	21.84	21.55	0.986	26.05	25.48	0.978	29.70	28.04	0.944	26.40	23.75	0.900
長崎市	29.69	27.72	0.934	33.84	30.91	0.913	36.18	32.11	0.887	30.05	29.11	0.969
熊本市	32.99	32.17	0.975	39.70	38.15	0.961	46.83	43.93	0.938	37.02	35.40	0.956
大分市	24.12	26.69	1.106	33.10	36.28	1.096	40.85	41.36	1.012	31.73	34.72	1.094
宮崎市	23.85	25.50	1.069	28.80	30.07	1.044	32.42	32.98	1.017	27.65	27.61	0.999
鹿児島市	26.37	26.58	1.008	33.64	33.71	1.002	40.32	39.23	0.973	30.17	29.65	0.983
那覇市	29.33	27.95	0.953	29.70	28.47	0.958	30.04	29.24	0.973	28.97	27.78	0.959

(出所)表1-2と同じ。



### 3. 佐賀県小売業の競争環境

佐賀県小売業の競争環境を行政人口と商業人口の指標から考察しよう（表1-4）。

#### ① 行政人口

行政人口は、地域小売業にとって基本的な環境要因である。なぜならば、小売業が消費者需要に直接的に対応する商業の機能形態であるかぎり、都市の定住人口の規模は地域小売業の存立や動向を左右する基礎的条件となるからである。

1997年現在で佐賀県の行政人口は885,513人を示し、九州各県下では最も少ない。これを推移で見ると、0.5%の増加を示し、九州計（1.4%増）より低く、九州各県下で最も低い増加率を示している。なお逆に、長崎県・大分県・鹿児島県の行政人口は減少している。

#### ② 商業人口

商業人口は、行政人口とともに、地域小売業にとって最も基本的な環境要因であり、当該地域の小売商圏の規模を最も端的に示す指標である。この商業人口は、当該地域小売販売額を九州計行政人口1人当たり小売販売額で除すことによって求められ、当該地域の小売商圏における消費人口の集積水準を代替的に示す指標である。

1997年現在で佐賀県の商業人口は888,084人であり、九州各県下では最も少ない。これを推移で見ると、佐賀県は2.7%の増加を示している。これは、福岡県の4.1%に次いで2番目の増加率となっている。なお、九州各県下では増加率を示した県は、長崎県（2.0%増）を含めた3県だけであり、他の5県は減少している。つまり北部九州（福岡県、佐賀県、長崎県）の3県が増加し、南部九州の5県が減少したことになる。なお、商業人口が行政人口を上回った県は、福岡県・佐賀県・大分県の3県であり、これら3県は県外から商業人口を吸引したことになる。それだけに佐賀県小売業が魅力的であることを物語っているといえよう。

表1-4 九州の行政人口・商業人口

	行政人口（単位：人、倍）			商業人口（単位：人、倍）		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
九州計	14,542,578	14,740,706	1.014	14,542,578	14,740,706	1.014
福岡県	4,777,458	4,919,931	1.030	5,403,705	5,623,832	1.041
福岡市	1,192,805	1,247,593	1.046	1,877,259	1,943,837	1.035
佐賀県	881,525	885,513	1.005	864,759	888,084	1.027
佐賀市	167,080	165,778	0.992	256,860	249,026	0.970
長崎県	1,567,363	1,547,261	0.987	1,389,112	1,416,637	1.020
長崎市	441,913	430,109	0.973	502,601	454,839	0.905
熊本県	1,849,786	1,868,098	1.010	1,806,795	1,794,944	0.993
熊本市	615,154	638,190	1.037	846,110	788,499	0.932
大分県	1,243,834	1,240,280	0.997	1,281,281	1,278,288	0.998
大分市	404,069	427,325	1.058	523,461	528,737	1.010
宮崎県	1,181,324	1,188,929	1.006	1,188,177	1,177,840	0.991
宮崎市	286,851	300,338	1.047	385,199	388,459	1.008
鹿児島県	1,799,901	1,795,148	0.997	1,668,824	1,635,102	0.980
鹿児島市	529,462	540,668	1.021	672,791	641,527	0.954
沖縄県	1,241,387	1,295,546	1.044	939,924	925,979	0.985
那覇市	307,546	299,985	0.975	282,388	270,766	0.959

(注) 行政人口は「住民基本台帳人口」（各年3月末）による。

商業人口＝市町村小売販売額／九州計人口1人当たり小売販売額

(出所)『商業統計表－第3巻産業編（市区町村表）』（各年版）および「住民基本台帳人口」（各年版）より作成。

### 4. 佐賀県小売業の集積・競争構造

地域における小売活動の水準や態様を規定する基本的な要因は、地域における小売業の集

積・競争構造である。この地域小売業の集積・競争構造を示す指標にはいろいろ考えられるが、ここでは、店舗密度、平均店舗規模（表1-5）、施設密度、人的サービス率（表1-6）の4つの指標について考察していこう。

### ① 店舗密度

店舗密度は行政人口（ここでは1,000人）に対する店舗数の比率（式で示すと、店舗密度＝店舗数÷行政人口）をいう。この指標は、店舗数と行政人口の関係に留意して、小売業の集積構造の分析によく利用されているものである。この指標は当該地域小売業集積への新規参入の難易度したがってまた集積内部における小売業相互間の競合の程度を示すものである。

1997年現在で佐賀県小売業の店舗密度は13.68店であり、九州計（12.81店）より低い。佐賀県は沖縄県、大分県に次いで3番目に高く、それだけ佐賀県下における小売店舗の集積度は相対的に過密であり、小売業の競合関係も厳しいといえよう。これを推移でみると、佐賀県は15.12店から13.68店へと9.5%の減少率を示しており、九州計（12.8%減）より低く、長崎県（8.6%減）に次いで2番目に低い減少率を示している。なお、九州各県はすべてで減少率を示しており、それだけ小売業の競合関係も緩和されてきているといえよう。

### ② 平均店舗規模

平均店舗規模は、地域小売業において現実に展開されている競争単位として、個々の小売業による集中の程度ならびに規模構造を示すものである。これには1店当たり売場面積、1店当たり従業員、1店当たり販売額が考えられるが、ここでの平均店舗規模は店舗数に対する売場面積の比率（平均店舗規模＝売場面積÷店舗数）から考察することにする。この指標は、地域小売業の集積・競争構造を売場面積の視点から捉えた物的な規模構造を示すものであり、新規参入や増床の可能性ないし中小小売店の事業機会の程度などの小売業相互間の競合の程度を示すものである。

1997年現在で佐賀県小売業の平均店舗規模は83.14㎡であり、九州計（84.70㎡）よりわずかに低いが、佐賀県は福岡県、宮崎県、熊本県に次いで4番目に高い数値を示している。これを推移でみると、佐賀県は62.42㎡から83.14㎡へと33.2%の増加率を示しており、九州計（32.1%増）をわずかに上回り、宮崎県、福岡県に次いで3番目に高い増加率になっている。したがって佐賀県小売業の競争状況ないし新規参入や増床の可能性などは、前述の店舗密度と異なり、厳しさを増してきているといわなければならない。

表1-5 九州小売業の店舗密度・平均店舗規模

	店舗密度(単位：店<1,000人当たり>、倍)			平均店舗規模(単位：㎡、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
九州計	14.69	12.81	0.872	64.13	84.70	1.321
福岡県	13.58	11.95	0.880	72.19	98.22	1.361
福岡市	13.42	12.13	0.904	77.04	101.60	1.319
佐賀県	15.12	13.68	0.905	62.42	83.14	1.332
佐賀市	17.42	15.74	0.904	75.43	91.66	1.215
長崎県	14.74	13.47	0.914	54.22	68.60	1.265
長崎市	15.52	13.44	0.866	54.89	72.05	1.313
熊本県	14.20	12.28	0.865	64.73	85.24	1.317
熊本市	14.09	11.57	0.821	72.63	93.79	1.291
大分県	15.41	13.77	0.894	66.82	82.07	1.228
大分市	11.44	10.66	0.932	87.88	106.78	1.215
宮崎県	14.85	12.83	0.864	65.24	89.02	1.365
宮崎市	14.59	12.95	0.888	75.64	96.39	1.274
鹿児島県	15.48	13.29	0.859	57.67	75.98	1.317
鹿児島市	13.87	11.73	0.846	66.00	84.77	1.284
沖縄県	17.31	13.82	0.798	55.87	69.91	1.251
那覇市	20.49	16.68	0.814	55.19	69.48	1.259

(出所) 表1-4と同じ。

### ③ 施設密度

施設密度は、売場面積密度とも呼ばれるものであり、行政人口（ここでは100人）に対する売場面積の比率（施設密度＝売場面積÷行政人口）をいう。また施設密度は、前述の店舗密度と平均店舗規模の合成変数（施設密度＝店舗密度×平均店舗規模）でもある。この指標は、地域小売業の集積程度を売場面積の視点から示すもので、前述の店舗密度と同様に、地域小売業の事業機会の程度したがってまた新規参入の可能性を示すものである。

1997年現在で佐賀県小売業の施設密度は113.73㎡であり、九州計（108.48㎡）より高く、佐賀県は福岡県、宮崎県に次いで3番目に高い数値を示し、それだけ佐賀県小売業の競合関係は厳しい状況にあり、事業機会したがって新規参入や増床の可能性は相対的に少ないが、消費者には高いサービスや満足を提供していることになる。これを推移でみると、佐賀県は94.37㎡から113.73㎡へと20.5%の増加率を示しており、九州計（15.1%増）をはるかに上回り、九州各県下において最高の増加率となっている。したがって佐賀県小売業の競争状況ないし新規参入や増床の可能性などは厳しさを増してきているといわなければならない。

そこで、施設密度、店舗密度、平均店舗規模の3指標の関係式（変動値）を示すと、下記の通りである。

	施設密度	=	店舗密度	×	平均店舗規模
佐賀県	1.205	=	0.905	×	1.332
九州計	1.151	=	0.872	×	1.321

佐賀県小売業の施設密度の増加は、店舗密度の減少率の低さと、それを大幅に上回る平均店舗規模の増加に大きく寄与していることが理解できる。つまり、佐賀県小売業の競合関係の厳しさを増加させたのは、店舗密度の競合関係の緩和を上回る水準で、平均店舗規模の大幅な増加によるものであることがわかる。

### ④ 人的サービス率

人的サービス率は、売場面積（ここでは100㎡）に対する従業者数の比率（人的サービス率＝従業者数÷売場面積）をいう。この指標は、地域小売業の集積・競争構造を人的規模の視点から示すものである。

1997年現在で佐賀県小売業の人的サービス率は5.42人であり、九州計（5.59人）より低く、佐賀県は宮崎県に次いで2番目に低い数値を示している。それだけ佐賀県小売業の人的サービスが低く、消費者にとってはサービスや満足が低いことを意味している。これを推移でみると、佐賀県小売業は6.17人から5.42人へと12.2%の減少率を示しており、九州各県においてもすべてで減少している。佐賀県小売業の人的サービス率は、九州計（9.9%減）を上回る減少を示し、宮崎県、鹿児島県に次いで3番目に高い減少率を示している。したがって佐賀県小売業の人的サービス率は低下傾向にあり、その背景としてセルフサービス化が進展していることを物語っているといえよう。

表1-6 九州小売業の施設密度・人的サービス率

	施設密度 (単位：㎡ <100人当たり>、倍)			人的サービス率 (単位：人 <100㎡当たり>、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
九州計	94.21	108.48	1.151	6.21	5.59	0.901
福岡県	98.02	117.35	1.197	6.03	5.45	0.903
福岡市	103.39	123.28	1.192	6.75	6.20	0.919
佐賀県	94.37	113.73	1.205	6.17	5.42	0.878
佐賀市	131.43	144.31	1.098	6.09	5.81	0.954
長崎県	79.94	92.43	1.156	6.98	6.42	0.919
長崎市	85.20	96.80	1.136	7.87	6.82	0.867
熊本県	91.90	104.68	1.139	6.31	5.68	0.899
熊本市	102.30	108.48	1.060	6.77	6.12	0.904
大分県	102.94	112.97	1.098	6.07	5.67	0.934
大分市	100.53	113.85	1.133	6.33	5.92	0.936
宮崎県	96.88	114.22	1.179	6.14	5.24	0.854
宮崎市	110.32	124.84	1.132	6.40	5.71	0.892
鹿児島県	89.26	100.99	1.131	6.42	5.61	0.874
鹿児島市	91.54	99.43	1.086	7.15	6.37	0.891
沖縄県	96.73	96.62	0.999	5.91	5.59	0.946
那覇市	113.11	115.90	1.025	6.06	5.73	0.946

(出所) 表1-4と同じ。

## 5. 佐賀県小売業の販売効率

地域小売業の活動成果を示す指標としての販売効率、すなわち売場効率・人的効率は、便宜性指標によって示される産出成果が、そのために投入される諸資源（物的・人的資源）の効率的で有効な利用によってもたらされているかどうかを考慮する、いわば企業サイドから捉えたものといえよう<sup>7</sup>（表1-7）。

### ① 売場効率

売場効率すなわち売場面積1㎡当たり販売額は、売場面積に対する小売販売額の比率（売場効率＝小売販売額÷売場面積）をいう。この指数は、物的効率とも呼ばれ、小売業集積の物的施設の効率性を示す指標である。

1997年現在で佐賀県小売業の売場効率は91.75万円であり、九州計（95.92万円）より低く、沖縄県、宮崎県に次いで3番目に低い数値である。それだけ佐賀県小売業の売場効率すなわち物的施設の効率性が低いことを意味している。これを推移で見ると、佐賀県小売業の売場効率は99.43万円から91.75万円へと7.7%の減少率を示している。九州各県においても沖縄県を除いて減少しており、佐賀県小売業の売場効率は、九州計5.5%減を上回る減少率を示し、宮崎県、福岡県に次いで3番目に高い減少率を示している。したがって佐賀県小売業の売場効率は相対的に低い水準にあり、さらにその傾向が強まってきている。この理由としては、商店数の減少傾向のなかで、売場面積の増加率が年間販売額の増加率を上回ったこと、その背景には大型店出店の増加が考えられるからである。

## ② 人的効率

人的効率すなわち従業者1人当たり販売額は、従業者数に対する小売販売額の比率（売場効率＝小売販売額÷売場面積）をいう。この指数は、小売業の労働生産性を示す指標であり、売場効率とともに販売効率の一翼をなしている。

1997年現在で佐賀県小売業の人的効率は1,694万円であり、九州計（1,715万円）より低い。福岡県、宮崎県に次いで3番目に高い数値である。それだけ佐賀県小売業の人的効率すなわち労働生産性が高いことを意味している。これを推移でみると、佐賀県小売業の人的効率は1,611万円から1,694万円へと5.2%の増加率を示している。九州各県においてもすべての県で増加を示しているなかで、佐賀県小売業の人的効率は、九州計4.9%増を上回る増加率を示しているが、九州県下では6番目の増加率になっている。

表1-7 九州小売業の売場効率・人的効率

	売 場 効 率 (単位：万円、倍)			人 的 効 率 (単位：万円、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
九州計	101.53	95.92	0.945	1,636	1,715	1.049
福岡県	110.36	101.35	0.918	1,831	1,861	1.016
福岡市	145.58	131.49	0.903	2,158	2,120	0.982
佐賀県	99.43	91.75	0.923	1,611	1,694	1.052
佐賀市	111.88	108.31	0.968	1,837	1,864	1.015
長崎県	106.04	103.06	0.972	1,518	1,605	1.057
長崎市	127.67	113.66	0.890	1,623	1,668	1.027
熊本県	101.65	95.50	0.939	1,610	1,681	1.044
熊本市	128.60	118.51	0.922	1,899	1,936	1.020
大分県	95.71	94.92	0.992	1,577	1,674	1.061
大分市	123.25	113.08	0.917	1,947	1,909	0.980
宮崎県	99.29	90.24	0.909	1,617	1,722	1.065
宮崎市	116.42	107.80	0.926	1,820	1,889	1.038
鹿児島県	99.35	93.84	0.945	1,549	1,674	1.081
鹿児島市	132.76	124.16	0.935	1,856	1,949	1.050
沖縄県	74.87	76.97	1.028	1,267	1,377	1.087
那覇市	77.64	81.03	1.044	1,282	1,414	1.104

(出所) 表1-2と同じ。

## 6. 佐賀県小売業の顧客吸引力

地域小売業の活動成果を示す指標としての顧客吸引力指数、すなわち顧客吸引度や人口1人当たり小売販売額は、便宜性指標と呼ばれるものであり、当該地域の住民の小売業に対する満足度を間接的に表示する、いわば消費者サイドから捉えたものといえる（表1-8）。

### ① 顧客吸引度指数

顧客吸引度指数は行政人口に対する商業人口（商圏人口）の比率（吸引度指数＝商業人口÷行政人口）をいう。さらに（吸引度指数＝都市人口1人当たり小売販売額÷九州計人口1人当たり小売販売額）ないし（吸引度指数＝販売集中度÷人口集中度）によっても求められる。この指数は、地域小売業の集積がどの程度に当該地域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標であり、小売中心地性指数とも顧客流出入比率指数とも呼ばれているものである。この指数は、また便宜性指数と同じものであり、地域小売業の集積のもつ便宜性に対する当該地域の住民に便宜と満足を与えていることを間接的に表示するものである。この数値が1を超えている場合、その地域小売業は地域外から購買力ないし顧客を吸引していることになる。逆に1を下回れば、地域外へ購買力ないし顧客が流出しているのである。

1997年現在で佐賀県小売業の顧客吸引度指数は、九州計を1.000とした場合、1.003を示し、福岡県の1.143、大分県の1.031とともに、1を超えている。つまりこれら3県は、県域外から購買力ないし顧客を吸引していることになる。逆に1を下回った宮崎県、熊本県、長崎県、鹿児島県、沖縄県は、県域外へ購買力ないし顧客が流出していることを意味している。これを推移で見ると、佐賀県小売業の顧客吸引度指数は0.981から1.003へと2.2%の増加率を示し、購買力ないし顧客の流出から吸引へと逆転している。なお、顧客吸引度指数が増加している県は長崎県をはじめ佐賀県、福岡県、大分県の4県があげられる。

### ② 人口1人当たり販売額

人口1人当たり販売額は行政人口に対する販売額の比率（人口1人当たり小売販売額＝小売販売額÷行政人口）をいう。この指標は前述の顧客吸引度指数を別の角度から捉えたものである。この指標は、地域居住者の購買力水準を示す指標であるが、同時にまた、地域小売業の他地区からの購買力吸引の程度を近似的に示す指標としても用いられる。

1997年現在で佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は104.35万円であり、九州計（104.05万円）よりわずかに高いが、福岡県、大分県に次いで3番目に高い位置にある。それだけ佐賀県小売業の人口1人当たり販売額つまり吸引力が高いことを意味している。これを推移で見ると、佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は93.82万円から104.35万円へと11.2%の増加率を示している。九州各県においてもすべて増加しており、佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は、九州計（8.8%増）を上回る増加率を示し、九州県下では長崎県に次いで2番目に高い増加率を示している。それだけ佐賀県小売業の人口1人当たり販売額は九州県下ですます高くなってきているといえる。

表1-8 九州小売業の行政人口1人当たり販売額・吸引度指数

	吸引度指数 (九州計=1.000)			行政人口1人当たり販売額 (単位:万円、倍)		
	1991年	1997年	97/91(倍)	1991年	1997年	97/91
九州計	1.000	1.000	1.000	95.64	104.05	1.088
福岡県	1.131	1.143	1.011	108.18	118.93	1.099
福岡市	1.574	1.558	0.990	150.53	162.11	1.077
佐賀県	0.981	1.003	1.022	93.82	104.35	1.112
佐賀市	1.537	1.502	0.977	147.04	156.30	1.063
長崎県	0.886	0.916	1.033	84.77	95.26	1.124
長崎市	1.137	1.057	0.930	108.78	110.03	1.012
熊本県	0.977	0.961	0.984	93.42	99.97	1.070
熊本市	1.375	1.236	0.898	131.55	128.55	0.977
大分県	1.030	1.031	1.001	98.52	107.24	1.088
大分市	1.295	1.237	0.955	123.90	128.74	1.039
宮崎県	1.006	0.991	0.985	96.20	103.08	1.071
宮崎市	1.343	1.293	0.963	128.44	134.58	1.048
鹿児島県	0.927	0.911	0.982	88.68	94.77	1.069
鹿児島市	1.271	1.187	0.934	121.53	123.46	1.016
沖縄県	0.757	0.715	0.944	72.42	74.37	1.027
那覇市	0.918	0.903	0.983	87.82	93.91	1.069

(注) 吸引度指数=当該県・市行政人口1人当たり販売額/九州計行政人口1人当たり販売額  
(出所) 表1-4と同じ。

## 7. 都市小売業の都市類型化<sup>8</sup>

ここでは九州における県庁所在都市小売業の都市類型化を行う。この都市類型化で用いる指標は吸引力指数と売場効率ないし人的効率である。なお、吸引力指数は、九州計=1.000を基準として算出している（表1-9）。

表1-9 九州県庁所在都市小売業の吸引力指数・販売効率

	吸引力指数 (単位：倍)			売場効率 (単位：万円、倍)			人的効率 (単位：万円、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
福岡市	1.574	1.558	0.990	145.58	131.49	0.903	2,158	2,120	0.982
佐賀市	1.537	1.502	0.977	111.88	108.31	0.968	1,837	1,864	1.015
長崎市	1.137	1.057	0.930	127.67	113.66	0.890	1,623	1,668	1.027
熊本市	1.375	1.236	0.898	128.60	118.51	0.922	1,899	1,936	1.020
大分市	1.295	1.237	0.955	123.25	113.08	0.917	1,947	1,909	0.980
宮崎市	1.343	1.293	0.963	116.42	107.80	0.926	1,820	1,889	1.038
鹿児島市	1.271	1.187	0.934	132.76	124.16	0.935	1,856	1,949	1.050
那覇市	0.918	0.903	0.983	77.64	81.03	1.044	1,282	1,414	1.104
8都市平均	1.306	1.247	0.954	120.48	112.26	0.938	1,803	1,844	1.027

(注) 1. 行政人口=「住民基本台帳人口」(各年3月末)  
 2. 商業人口=都市小売販売額÷県人口1人当たり小売販売額  
 3. 吸引力指数=商業人口÷行政人口  
 (出所) 表1-4と同じ。

### ① 吸引力指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化（表1-10）

1997年現在値では、佐賀市は、吸引力指数(1.502)については福岡市に次いで高く県庁所在8都市平均(1.247)をかなり上回った広域都市タイプである。また売場効率(108.31万円)については県庁所在8都市平均(112.26万円)を下回った非効率型都市を示している。したがって、吸引力指数と売場効率の1997年現在値でみる佐賀市小売業の都市タイプは、宮崎市とともに「非効率型広域都市」に分類される。

表1-10 吸引力指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化（1997年）

吸引力指数	売場効率	都市タイプ
8都市平均 (1.247)以上	8都市平均 (112.26万円)以上 福岡市=131.49万円	I. 効率型広域都市 福岡市
福岡市=1.558 佐賀市=1.502 宮崎市=1.293	8都市平均 (112.26万円)以下 佐賀市=108.31万円 宮崎市=107.80万円	II. 非効率型広域都市 佐賀市 宮崎市
8都市平均 (1.247)以下	8都市平均 (112.26万円)以上 鹿児島市=124.16万円 熊本市=118.51万円 長崎市=113.66万円 大分市=113.08万円	III. 効率型狭域都市 鹿児島市 熊本市 長崎市 大分市
大分市=1.237 熊本市=1.236 鹿児島市=1.187 長崎市=1.057 沖縄市=0.903	8都市平均 (112.26万円)以下 宮崎市=107.80万円 沖縄市=81.03万円	IV. 非効率型狭域都市 宮崎市 沖縄市

(注) 現在値は九州各県の県庁所在都市の単純平均値。  
 (出所) 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、6ページをもとに作成。



② 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化（表1-11）

1991年から1997年までの変動値では、佐賀市は、吸引度指数で低下、売場効率でも低下を示している。したがって、吸引度指数と売場効率の1991年から1997年までの変動値でみる佐賀市小売業の都市タイプは「非効率型停滞都市」に分類される。なお、沖縄市を除く県庁所在7都市は「非効率型停滞都市」に分類される。

表1-11 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化（1991年～1997年）

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
上昇	上昇	I. 効率型成長都市
	低下	II. 非効率型成長都市
低下 (8都市平均=0.954)	上昇 沖縄市=1.044	III. 効率型停滞都市 沖縄市
	低下 佐賀市=0.968 鹿児島市=0.935 宮崎市=0.926 熊本市=0.922 大分市=0.917 福岡市=0.903 長崎市=0.890	IV. 非効率型停滞都市 佐賀市 鹿児島市 宮崎市 熊本市 大分市 福岡市 長崎市

(出所) 表1-10と同じ。

③ 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化（表1-12）

1997年現在値では、佐賀市は、吸引度指数(1.502)については広域都市タイプである。人的効率(1,864万円)については県庁所在8都市平均(1,844万円)を上回った効率型都市を示している。したがって、吸引度指数と人的効率の1997年現在値でみる佐賀市小売業の都市タイプは、福岡市、宮崎市とともに「効率型広域都市」に分類される。

表1-12 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化（1997年）

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
8都市平均 (1.247) 以上  福岡市=1.558 佐賀市=1.502 宮崎市=1.293	8都市平均 (1,844万円) 以上 福岡市=2,120万円 宮崎市=1,889万円 佐賀市=1,864万円	I. 効率型広域都市  福岡市 宮崎市 佐賀市
	8都市平均 (1,844万円) 以下	II. 非効率型広域都市
8都市平均 (1.247) 以下  大分市=1.237 熊本市=1.236 鹿児島市=1.187 長崎市=1.057 沖縄市=0.903	8都市平均 (1,844万円) 以上 鹿児島市=1,949万円 熊本市=1,936万円 大分市=1,909万円	III. 効率型狭域都市  鹿児島市 熊本市 大分市
	8都市平均 (1,844万円) 以下 長崎市=1,668万円 那覇市=1,414万円	IV. 非効率型狭域都市  長崎市 那覇市

(出所) 表1-10と同じ。

④ 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化 (表1-13)

1991年から1997年までの変動値では、佐賀市は、吸引度指数で低下、人的効率で上昇を示している。したがって、吸引度指数と人的効率の1991年から1997年までの変動値でみる佐賀市小売業の都市タイプは、那覇市を含む5都市とともに「効率型停滞都市」に分類される。

表1-13 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化 (1991年～1997年)

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
上 昇	上 昇	I. 効率型成長都市
	低 下	II. 非効率型成長都市
低 下 (8都市平均=0.954)  福岡市=0.990 沖縄市=0.983 佐賀市=0.977 宮崎市=0.963 大分市=0.955 鹿児島市=0.934 長崎市=0.930 熊本市=0.898	上 昇  那覇市=1.104 鹿児島市=1.050 宮崎市=1.038 長崎市=1.027 熊本市=1.020 佐賀市=1.015	III. 効率型停滞都市  那覇市 鹿児島市 宮崎市 長崎市 熊本市 佐賀市
	低 下 福岡市=0.982 大分市=0.980	IV. 非効率型停滞都市 福岡市 大分市

(出所) 表1-10と同じ。

(注)

- 1 宇野史郎『現代都市流通のダイナミズム』中央経済社、1998年、57～58ページ。
- 2 同上書、1ページ。
- 3 鈴木武「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の地域間競争と業種変動』九州流通政策研究会、1985年、13～14ページ。
- 4 九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年。
- 5 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、4ページ。
- 6 岩永忠康「中小小売商業政策」鈴木武・岩永忠康編著『現代流通政策論』創成社、1998年、153ページ。
- 7 阿部真也「転機に立つ九州の主要都市小売業」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、397ページ。
- 8 阿部真也、同上論文、397～409ページ参照。

## 第2章 佐賀県下7都市小売業の構造分析

### 1. はじめに

本章は、1991年と1997年の『商業統計表』をベースに、佐賀県小売業の集積構造・活動水準等に関して比較分析を試みるものである。そこで、以下では、佐賀県下7都市小売業の概況を考察し、次いで競争環境、集積・競争構造、販売効率、顧客吸引力という順で分析を行う。そのうえで、佐賀県下7都市小売業の類型化を行う。

まず、佐賀県と県下7都市の小売業における1997年現状ならびに1991年から1997年までの動向を商店数、従業者数、年間販売額、売場面積について検討する（表2-1、2-2参照）。

#### ① 商店数

1997年現在で佐賀県小売業の商店数は12,113店であり、このうち市部は6,998店、郡部は5,115店である。都市別にみると、佐賀市の2,610店（対県シェア21.55%）を筆頭に、順に唐津市1,277店（対県シェア10.54%）、伊万里市908店、鳥栖市748店、鹿島市584店、武雄市542店、多久市329店を有している。

次に、1991年から1997年までの推移（以下、推移とする）をみると、佐賀県計の商店数は1991年と比較して9.1%の減少を示しており、市部では7.5%減、郡部では11.3%減である。都市別では、鳥栖市（3.0%増）のみが増加し、多久市（10.4%減）をはじめ他の5都市はいずれも減少している。

#### ② 従業者数

1997年現在で佐賀県小売業の従業者数は54,559人で、このうち市部は34,251人（対県シェア62.78%）、郡部は20,308人（対県シェア37.22%）である。都市別にみると、佐賀市13,902人（対県シェア25.48%）を最高に、唐津市6,094人（対県シェア11.17%）がつづき、以下、伊万里市、鳥栖市、鹿島市、武雄市、多久市の順である。

次に、推移をみると、佐賀県計の従業員数は6.2%の増加率を示しており、このうち市部は5.9%増、郡部は6.9%増である。都市別にみると、高い増加率を示しているのは鳥栖市（21.5%増）、鹿島市（10.8%増）、武雄市（9.3%増）などであり、逆に減少したのは多久市（5.9%減）のみであった。

#### ③ 年間販売額

1997年現在で佐賀県小売業の年間販売額は924,024百万円を計上し、このうち市部は613,308百万円、郡部は310,716百万円である。都市別でみると、佐賀市が259,104百万円で県全体の28.04%を占めており、つづく唐津市の106,459百万円（対県シェア11.52%）に倍以上の差となっている。

次に、推移をみると、佐賀県計は11.7%の増加率で、このうち市部は10.2%増、郡部は14.9%増である。都市別でみると、高い増加率を示しているのは、鳥栖市（36.7%増）、多久市（15.6%増）、伊万里市（12.3%増）であり、佐賀市（5.5%増）と唐津市（8.8%増）は低い増加率

を示している。逆に減少したのは鹿島市（2.2%減）のみであった。

#### ④ 売場面積

1997年現在で佐賀県小売業の売場面積は1,007,060㎡を計上し、このうち市部は655,693㎡、郡部は351,367㎡である。都市別にみると、佐賀市が239,226㎡で県全体の23.75%を占めており、これに唐津市120,746㎡（対県シェア11.99%）が続き、鳥栖市、伊万里市、鹿島市、武雄市、多久市の順になっている。

次に、推移をみると、佐賀県計は21.1%の増加率で、このうち市部は21.9%、郡部は19.6%の増加率である。都市別でみると、高い伸び率を示したのは、鳥栖市（69.4%増）、多久市（47.2%増）、鹿島市（42.8%増）である。これに対して、佐賀市（8.9%増）、武雄市（13.8%増）、唐津市（17.4%増）、伊万里市（20.4%増）は低い伸び率を示している。

これら4つの指標（商店数、従業者数、年間販売額、売場面積）において、佐賀市は対県シェアですべて20%を超える県内最大の都市であり、唐津市もまたそのすべての指標で10%を超える県内第2の都市である。しかしその推移をみると、いずれの指標においても対県シェアを低下させている。逆に、すべての指標において高い増加率を示したのは鳥栖市のみであった。

表2-1 佐賀県下7都市小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積

	商店数 (単位：店、倍)			従業者数 (単位：人、倍)			年間販売額 (単位：百万円、倍)			売場面積 (単位：㎡、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
佐賀県計	13,326	12,113	0.909	51,352	54,559	1.062	827,086	924,024	1.117	831,869	1,007,060	1.211
市部計	7,562	6,998	0.925	32,346	34,251	1.059	556,764	613,308	1.102	537,991	655,693	1.219
佐賀市	2,911	2,610	0.897	13,375	13,902	1.039	245,670	259,104	1.055	219,591	239,226	1.089
唐津市	1,407	1,277	0.908	5,860	6,094	1.040	97,847	106,459	1.088	102,876	120,746	1.174
鳥栖市	726	748	1.030	3,211	3,901	1.215	56,672	77,480	1.367	49,238	83,428	1.694
多久市	367	329	0.896	1,298	1,221	0.941	17,599	20,352	1.156	17,823	26,244	1.472
伊万里市	949	908	0.957	3,871	3,926	1.014	61,335	68,858	1.123	65,750	79,150	1.204
武雄市	587	542	0.923	2,257	2,467	1.093	38,157	42,426	1.112	38,680	44,023	1.138
鹿島市	615	584	0.950	2,474	2,740	1.108	39,485	38,628	0.978	44,033	62,876	1.428
郡部計	5,764	5,115	0.887	19,006	20,308	1.069	270,322	310,716	1.149	293,878	351,367	1.196

(出所)『商業統計表—第3巻 産業編(市区町村表)』(各年版)より作成。

表2-2 佐賀県下7都市小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の対県シェア

	商店数 (対県シェア) (単位：％、倍)			従業者数 (対県シェア) (単位：％、倍)			年間販売額 (対県シェア) (単位：％、倍)			売場面積 (対県シェア) (単位：％、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
佐賀県計	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000	100.00	100.00	1.000
市部計	56.75	57.77	1.018	62.99	62.78	0.997	67.32	66.37	0.986	64.67	65.11	1.007
佐賀市	21.84	21.55	0.986	26.05	25.48	0.978	29.70	28.04	0.944	26.40	23.75	0.900
唐津市	10.56	10.54	0.998	11.41	11.17	0.979	11.83	11.52	0.974	12.37	11.99	0.970
鳥栖市	5.45	6.18	1.133	6.25	7.15	1.143	6.85	8.39	1.224	5.92	8.28	1.400
多久市	2.75	2.72	0.986	2.53	2.24	0.885	2.13	2.20	1.035	2.14	2.61	1.216
伊万里市	7.12	7.50	1.053	7.54	7.20	0.955	7.42	7.45	1.005	7.90	7.86	0.994
武雄市	4.40	4.47	1.016	4.40	4.52	1.029	4.61	4.59	0.995	4.65	4.37	0.940
鹿島市	4.62	4.82	1.045	4.82	5.02	1.042	4.77	4.18	0.876	5.29	6.24	1.180
郡部計	43.25	42.23	0.976	37.01	37.22	1.006	32.68	33.63	1.029	35.33	34.89	0.988

(出所) 表2-1と同じ。

## 2. 佐賀県下7都市小売業の競争環境

ここでは、佐賀県小売業の競争環境を行政人口と商業人口の2つの指標から検討する。

### ① 行政人口

都市小売業の競争構造や活動水準を規定する環境要因として最も基本的なものが、人口の集積規模とその動向である。行政人口は定住地域をベースとした行政単位の人口であり、都市の定住人口の規模は都市小売業の存立や動向を左右する基礎的条件といえる。

表2-3によると、1997年現在の佐賀県計の行政人口は885,513人で、このうち市部が458,135人、郡部が427,378人である。都市別にみると、佐賀市が165,778人で県内最大で、次いで唐津市(79,808人)、伊万里市(60,784人)、鳥栖市(57,285人)、武雄市(35,364人)、鹿島市(34,459人)、多久市(24,657人)の順である。

次に、1991年から1997年までの推移をみると、佐賀県計の増加率は0.5%増(3,988人)の微増で、このうち市部は0.2%減、郡部は1.1%増である。都市別にみると、増加したのは鳥栖市2.3%増(1,301人)、唐津市1.1%増(859人)、武雄市1.1%増(368人)の3都市である。他方、高い減少率を示したのが多久市の3.6%減(398人)をはじめ伊万里市1.2%減、鹿島市1.1%減であり、佐賀市は減少率では0.8%の微減、実数では1,302人の減少となっている。

### ② 商業人口

都市小売業にとって重要な人口指標は商圈人口の動向であり、商業人口は行政人口とともに小売業活動にとって基本的な環境要因であるといえる。ここでいう商業人口は、次式によって算出される(なお、この商業人口をもって商圈人口の代替指標とみなす)。

$$\text{商業人口} = \frac{\text{都市小売販売額}}{\text{県民(行政人口) 1人あたり小売販売額}}$$

表2-3によると、1997年現在の佐賀県計の商業人口は885,513人で、このうち市部は587,747

人、郡部は297,766人である。都市別にみると、最大の佐賀市で248,305人、次いで唐津市(102,022人)、鳥栖市(74,251人)、伊万里市(65,988人)、武雄市(40,658人)、鹿島市(37,018人)、多久市(19,504人)の順である。

次に、推移をみると、市部は1.0%の減少率、郡部は3.3%の増加率である。都市別にみると、増加しているのは、鳥栖市22.9%増(13,849人)、多久市4.0%増(747人)、伊万里市0.9%増(616人)の3都市である。逆に減少している4都市のうち、最も減少率の高い都市は鹿島市の12.0%減(5,066人)であり、佐賀市は減少率では5.2%、実数では13,535人の減少となっている。

表2-3 佐賀県下7都市の行政人口・商業人口

	行政人口 (単位：人，倍)			商業人口 (単位：人，倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
佐賀県計	881,525	885,513	1.005	881,525	885,513	1.005
市部計	458,951	458,135	0.998	593,410	587,747	0.990
佐賀市	167,080	165,778	0.992	261,840	248,305	0.948
唐津市	78,949	79,808	1.011	104,287	102,022	0.978
鳥栖市	55,984	57,285	1.023	60,402	74,251	1.229
多久市	25,569	24,657	0.964	18,757	19,504	1.040
伊万里市	61,516	60,784	0.988	65,372	65,988	1.009
武雄市	34,996	35,364	1.011	40,669	40,658	1.000
鹿島市	34,857	34,459	0.989	42,084	37,018	0.880
郡部計	422,574	427,378	1.011	288,115	297,766	1.033

(注) 行政人口は「住民基本台帳人口」(各年3月末)。

商業人口＝市町村小売販売額／県人口1人当たり小売販売額

(出所)『商業統計表—第3巻 産業編(市区町村表)』(各年版)および『住民基本台帳人口』(各年版)より作成。

### 3. 佐賀県下7都市小売業の集積・競争構造

都市における小売活動の水準や態様を規定する最も基本的な要因は、都市における小売業の集積・競争構造である。指標としては多数のものが考えられるが、ここでは店舗密度、平均店舗規模(1店当たり売場面積)、施設密度、人的サービス率の4つの指標について検討を行う。

#### ① 店舗密度

都市小売業の集積をとらえるには、人口集積との関連でとらえる必要がある。店舗密度は行政人口(ここでは1,000人)に対する店舗数の比率をいい、当該都市における小売業の競合関係や当該都市への新規参入の難易度を示す指標として、都市小売業の集積構造の分析によく利用されている。

表2-4によると、1997年現在の佐賀県計の店舗密度は13.68店で、このうち市部は15.27店、郡部は11.97店である。都市別にみると、市部平均を超えている都市は、鹿島市の16.95店をはじめとし、唐津市(16.00店)、佐賀市(15.74店)、武雄市(15.33店)の4都市である。つまり、この4つの都市における小売店舗の集積度は相対的に過密であり、小売業の競合関係

もかなり厳しいといえる。これに対し、市部平均以下である鳥栖市(13.06店)、多久市(13.34店)、伊万里市(14.94店)の3都市は、小売店舗の集積度はそれほど過密でなく、競合関係もそれほど逼迫していないといえる。

次に推移をみると、佐賀県計は9.5%の減少率であり、このうち市部は7.3%減、郡部は12.3%減である。都市別にみると、唐津市の10.2%減をはじめとし、佐賀市の9.6%減、武雄市の8.6%減、多久市の7.0%減、鹿島市の3.9%減、伊万里市の3.2%減である。ただ、鳥栖市のみが0.7%の増加率を示している。

## ② 平均店舗規模（1店当たり売場面積）

ここにおける平均店舗規模は店舗数に対する売場面積をあらわすものであり、都市小売業の集積・競争構造を、売場面積という物的規模からみた指標である。

表2-4によると、1997年現在の佐賀県の平均店舗規模は83.14㎡で、このうち市部は93.70㎡、郡部は68.69㎡であり、市部が郡部より25.01㎡広く、大規模であるといえる。都市別にみると、市部平均を超えている都市は、鳥栖市の111.53㎡をはじめとし、鹿島市(107.66㎡)、唐津市(94.55㎡)の3都市であった。これに対して、平均店舗規模が小さい都市は多久市(79.77㎡)、武雄市(81.22㎡)、伊万里市(87.17㎡)、佐賀市(91.66㎡)である。

しかし、ここで店舗密度と平均店舗規模で異なる傾向を示す都市が存在する点に留意しなければならない。例えば、鳥栖市は店舗密度では低い数値であったのに対し、平均店舗規模では高い数値で新規参入の可能性は低いことを示している。これに対して、武雄市は店舗密度では市部平均を上回り相対的に過密であるのに対し、平均店舗規模では低い数値で新規参入の可能性が高いことを示している。

次に、推移をみると、佐賀県計は33.2%の増加率を示しており、このうち市部は31.7%増、郡部は34.7%増である。都市別にみると、鳥栖市が64.5%の増加率を示したのをはじめ、多久市で64.3%増、鹿島市で50.4%増と、これら3都市は市部平均に比べ著しい増加率を示している。これに対して、佐賀市(21.5%増)、武雄市(23.3%増)、伊万里市(25.8%増)、唐津市(29.3%増)は市部平均以下の伸び率にとどまっている。

表2-4 佐賀県下7都市小売業の店舗密度・平均店舗規模

	店 舗 密 度 (単位：店<1,000人当たり>、倍)			平 均 店 舗 規 模 (単位：㎡、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
佐賀県計	15.12	13.68	0.905	62.42	83.14	1.332
市 部 計	16.48	15.27	0.927	71.14	93.70	1.317
佐 賀 市	17.42	15.74	0.904	75.43	91.66	1.215
唐 津 市	17.82	16.00	0.898	73.12	94.55	1.293
鳥 栖 市	12.97	13.06	1.007	67.82	111.53	1.645
多 久 市	14.35	13.34	0.930	48.56	79.77	1.643
伊万里市	15.43	14.94	0.968	69.28	87.17	1.258
武 雄 市	16.77	15.33	0.914	65.89	81.22	1.233
鹿 島 市	17.64	16.95	0.961	71.60	107.66	1.504
郡 部 計	13.64	11.97	0.877	50.99	68.69	1.347

(出所) 表2-3と同じ。

### ③ 施設密度

施設密度は売場面積密度とも呼ばれるものであり、行政人口（ここでは100人）に対する売場面積の比率をいう。この指標は都市における行政人口当たりの売場面積の集積の程度を示すもので、前述の店舗密度と同様に、小売業の事業機会の程度、新規参入の可能性を示す指標といえる。

表2-5によると、1997年現在の佐賀県計の施設密度は113.73㎡である。このうち市部は143.12㎡、郡部は82.21㎡であり、市部が郡部よりかなり高くなっている（その差は60.91㎡である）。都市別にみると、市部平均を超えている都市は4都市であり、なかでも鹿島市は182.47㎡とかなり高い数値を示している。次いで唐津市（151.30㎡）、鳥栖市（145.64㎡）、佐賀市（144.31㎡）と高い数値を示している。これに対して数値の低かった都市は多久市の106.44㎡をはじめ武雄市（124.49㎡）、伊万里市（130.22㎡）である。多久市は鹿島市と比べ76.03㎡も低くなっており、都市間で大きな較差がみられる。この数値が高いほど、小売業の事業機会、新規参入の可能性は低いといえる。

次に、推移をみると、佐賀県計は20.5%の増加率を示し、このうち市部は22.1%増、郡部は18.2%増である。都市別にみると、最も高い伸びをみせたのは、鳥栖市の65.6%増であり、つづく多久市（52.7%増）、鹿島市（44.4%増）とともに、市部平均を大きく上回っている。

多久市・鹿島市では若干の行政人口の減少はあるものの、近年のこれら3都市における店舗の大規模化が著しいことがわかる。他の4都市の伸び率は低く、特に佐賀市は9.8%増しか伸びていない。施設密度の上昇は、企業にとっての新規参入の厳しさを示す一方で、消費者にとっては施設の充実であり、満足度につながるものとしてとらえることもできる。

### ④ 人的サービス率

人的サービス率は、売場面積（ここでは100㎡）に対する従業者数の人的な規模比率であり、都市小売業の競争構造を把握する指標の一つである。

表2-5によると、1997年現在の佐賀県小売業の人的サービス率は、5.42人であり、このうち市部は5.22人、郡部は5.78人である。都市別にみると、佐賀市の5.81人をはじめとし、武雄市（5.60人）、唐津市（5.05人）の3都市が、市部平均を超える高い数値を示している。なお、最も低い値を示したのが鹿島市の4.36人である。

次に、推移をみると、佐賀県計は12.2%の減少率であり、このうち市部は13.1%減、郡部は11.6%減である。都市別にみると、すべての都市において減少傾向にあり、なかでも多久市が36.1%と激減しているのをはじめ、鳥栖市、鹿島市、伊万里市が市部平均より高い減少率を示している。これら4都市においては、とくに近年のセルフサービス化の進展が著しいといえる。一方、市部平均よりゆるやかな減少を示したのは武雄市（4.0%減）、佐賀市（4.6%減）、唐津市（11.4%減）の3都市であった。



表2-5 佐賀県下7都市小売業の施設密度・人的サービス率

	施設密度 (単位：㎡〈100人当たり〉、倍)			人的サービス率 (単位：人〈100㎡当たり〉、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
佐賀県計	94.37	113.73	1.205	6.17	5.42	0.878
市部計	117.22	143.12	1.221	6.01	5.22	0.869
佐賀市	131.43	144.31	1.098	6.09	5.81	0.954
唐津市	130.31	151.30	1.161	5.70	5.05	0.886
鳥栖市	87.95	145.64	1.656	6.52	4.68	0.717
多久市	69.71	106.44	1.527	7.28	4.65	0.639
伊万里市	106.88	130.22	1.218	5.89	4.96	0.843
武雄市	110.53	124.49	1.126	5.84	5.60	0.960
鹿島市	126.32	182.47	1.444	5.62	4.36	0.776
郡部計	69.54	82.21	1.182	6.47	5.78	0.894

(出所) 表2-3と同じ。

#### 4. 佐賀県下7都市小売業の販売効率

販売効率は競争単位としての小売業の経営活動の効率を示すもので、その指標として売場効率（売場面積1㎡当たり販売額）と人的効率（従業者1人当たり販売額）があげられる。

##### ① 売場効率

売場効率は売場面積に対する販売額の物的比率である。表2-6によると、1997年現在で、佐賀県小売業の売場効率は91.75万円であり、このうち市部は93.54万円、郡部は88.43万円である。都市別にみると、市部平均を超えている都市は佐賀市の108.31万円、ついで武雄市の96.37万円の2都市のみであった。このことは2都市に効率性の高い小売業が相対的に多く集積していると考えられる。逆に市部平均をはるかに下回ったのは鹿島市の61.44万円、多久市の77.55万円であり、これら都市小売業の投資効率の低さを示している。

次に、推移をみると、佐賀県小売業の売場効率は7.7%の減少率を示し、このうち市部は9.6%減、郡部は3.9%減であり、市部と郡部の減少率に較差がみられる。都市別にみると、市部平均以下の減少率にとどまったのは、武雄市(2.3%減)、佐賀市(3.2%減)、伊万里市(6.7%減)、唐津市(7.3%減)の4都市である。逆に市部平均を上回る減少率を示したのは、鹿島市が31.5%減で最も激しく、ついで多久市(21.5%減)、鳥栖市(19.3%減)である。

##### ② 人的効率

人的効率は従業者に対する販売額の比率で、小売業の労働生産性を表わす指標である。

表2-6によると、1997年現在の佐賀県小売業の人的効率は1,694万円であり、このうち市部は1,791万円、郡部は1,530万円である。都市別にみると、市部平均を超える都市は、鳥栖市(1,986万円)と佐賀市(1,864万円)の2都市のみである。このことは2都市の小売業の労働生産性が相対的に高いことを示している。逆に、他の5都市はすべて市部平均を下回り、なかでも鹿島市は1,410万円と大きく下回っている。

次に、推移をみると、佐賀県小売業の人的効率は5.2%の増加率を示し、このうち市部は4.0

%増、郡部は7.6%増である。都市別にみると、多久市は22.9%増で市部平均を上回る高い増加率を示している。ついで鳥栖市(12.5%増)、唐津市(4.6%増)の3都市が市部平均を上回っている。唯一、減少傾向を示したのは鹿島市の11.7%減であった。

表2-6 佐賀県下7都市小売業の売場効率・人的効率

	売場効率 (単位：万円、倍)			人的効率 (単位：万円、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
佐賀県計	99.43	91.75	0.923	1,611	1,694	1.052
市部計	103.49	93.54	0.904	1,721	1,791	1.040
佐賀市	111.88	108.31	0.968	1,837	1,864	1.015
唐津市	95.11	88.17	0.927	1,670	1,747	1.046
鳥栖市	115.1	92.87	0.807	1,765	1,986	1.125
多久市	98.74	77.55	0.785	1,356	1,667	1.229
伊万里市	93.29	87.00	0.933	1,584	1,754	1.107
武雄市	98.65	96.37	0.977	1,691	1,720	1.017
鹿島市	89.67	61.44	0.685	1,596	1,410	0.883
郡部計	91.98	88.43	0.961	1,422	1,530	1.076

(出所) 表2-1と同じ。

## 5. 佐賀県下7都市小売業の顧客吸引力

都市小売業の活動水準や態様を規定する要因は、都市間・地域間の小売競争構造にも存在している。ここでは吸引度指数について検討する。

吸引度指数は行政人口に対する商業(商圈)人口の比率をいう。この指数は、都市の小売業集積がどの程度当該市域外から購買力ないし顧客を吸引しているかを示す指標である。

この吸引度指数が1を超えている場合、当該都市は市域外から購買力ないし顧客を吸引している吸引都市である。逆に、指数が1を下回る場合、市域外への購買力ないし顧客を流出している流出都市といえる。

表2-7によると、1997年現在の佐賀県小売業における県下7都市計の吸引度指数は、1.283である。なお郡部は0.697である。都市別でみると、市部平均を超えている都市は佐賀市の1.498、鳥栖市の1.296の2都市のみであり、それだけ広範な商圈を形成していることを意味している。また市部計を若干下回るものの、唐津市も1.278であり、これら3都市の小売業集積の顧客吸引力は相対的に大きいといえる。逆に、市部計を下回っている都市のなかで、特に多久市は0.791と1よりかなり低い数値となっており、市域外へ顧客ないし購買力を流出している県内唯一の流出都市といえる。

次に、推移をみると、市部は0.8%減少しているのに対し、郡部は2.2%増加している。都市別にみると、吸引度指数を高めている都市は、鳥栖市の20.1%増を最高に、多久市(7.8%増)、伊万里市(2.2%増)の3都市があげられ、特に鳥栖市の顧客吸引力の上昇は著しい。

それに対して、鹿島市の11.8%減をはじめとし、佐賀市、唐津市、武雄市の4都市は顧客吸引力を低下させている。吸引度指数の推移において市部が若干減少傾向にあるのに対し、郡部が増加傾向にある。また、県下2大都市である佐賀市・唐津市の顧客吸引力は低下して

おり、商圈規模が縮小しているといえよう。

表2-7 佐賀県下7都市小売業の行政人口1人当たり販売額・吸引度指数

	行政人口1人当たり販売額 (単位：万円、倍)			吸引度指数 (県=1.000)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91 (倍)
佐賀県計	93.82	104.35	1.112	1.000	1.000	1.000
市部計	121.31	133.87	1.104	1.293	1.283	0.992
佐賀市	147.04	156.3	1.063	1.567	1.498	0.956
唐津市	123.94	133.39	1.076	1.321	1.278	0.968
鳥栖市	101.23	135.25	1.336	1.079	1.296	1.201
多久市	68.83	82.54	1.199	0.734	0.791	1.078
伊万里市	99.71	113.28	1.136	1.063	1.086	1.022
武雄市	109.03	119.97	1.100	1.162	1.150	0.989
鹿島市	113.28	112.10	0.990	1.207	1.074	0.890
郡部計	63.97	72.70	1.137	0.682	0.697	1.022

(注) 吸引度指数=商業人口/行政人口  
(出所) 表2-3と同じ。

## 6. 都市小売業の都市類型化

ここでは、佐賀県下7都市小売業の都市類型化を行う。この都市類型化で用いる指標は吸引度指数と売場効率ないし人的効率である。なお、吸引度指数は佐賀県計=1.000を基準として算出している。

表2-8 佐賀県下7都市小売業の吸引度指数・販売効率

	吸引度指数 (単位：倍)			売場効率 (単位：万円、倍)			人的効率 (単位：万円、倍)		
	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	97/91
佐賀市	1.567	1.498	0.956	111.88	108.31	0.968	1,837	1,864	1.015
唐津市	1.321	1.278	0.968	95.11	88.17	0.927	1,670	1,747	1.046
鳥栖市	1.079	1.296	1.201	115.10	92.87	0.807	1,765	1,986	1.125
多久市	0.734	0.791	1.078	98.74	77.55	0.785	1,356	1,667	1.229
伊万里市	1.063	1.086	1.022	93.29	87.00	0.933	1,584	1,754	1.107
武雄市	1.162	1.150	0.989	98.65	96.37	0.977	1,691	1,720	1.017
鹿島市	1.207	1.074	0.890	89.67	61.44	0.685	1,596	1,410	0.883
7都市平均	1.293	1.283	0.992	103.49	93.54	0.904	1,721	1,791	1.040

(出所) 表2-3と同じ。

### ① 吸引度指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化 (表2-9)

1997年現在値では、吸引度指数について佐賀県下7都市小売業平均(1.283)を上回っている都市は、佐賀市(1.498)と鳥栖市(1.296)がある。このうち、売場効率が県下7都市平均(93.54万円)以上を示している都市は佐賀市(108.31万円)であり、平均以下を示している都市は鳥栖市(92.87万円)である。

また吸引度指数が佐賀県下7都市小売業平均(1.283)以下の都市は、唐津市(1.278)、武

雄市 (1.150)、伊万里市 (1.086)、鹿島市 (1.074)、多久市 (0.791) の5都市が存在している。このうち、売場効率が県下7都市平均(93.54万円)以上を示している都市は、武雄市(96.37万円)のみである。他の唐津市、鹿島市、伊万里市、多久市の4都市は、売場効率が県下7都市平均以下である。

したがって、吸引力指数と売場効率の1997年現在値でみる都市タイプとして、「効率型広域都市」は佐賀市、「非効率型広域都市」は鳥栖市、「効率型狭域都市」は武雄市、「非効率型狭域都市」は唐津市、鹿島市、伊万里市、多久市があげられる。

表2-9 吸引力指数と売場効率の現在値にもとづく都市類型化 (1997年)

吸引力指数	売場効率	都市タイプ
7都市平均 (1.283) 以上  佐賀市=1.498 鳥栖市=1.296	7都市平均 (93.54万円) 以上 佐賀市=108.31万円	I. 効率型広域都市  佐賀市
	7都市平均 (93.54万円) 以下 鳥栖市=92.87万円	II. 非効率型広域都市  鳥栖市
7都市平均 (1.283) 以下  唐津市=1.278 武雄市=1.150 伊万里市=1.086 鹿島市=1.074 多久市=0.791	7都市平均 (93.54万円) 以上 武雄市=96.37万円	III. 効率型狭域都市  武雄市
	7都市平均 (93.54万円) 以下 唐津市=88.17万円 伊万里市=87.00万円 多久市=77.55万円 鹿島市=61.44万円	IV. 非効率型狭域都市  唐津市 伊万里市 多久市 鹿島市

(注) 現在値は佐賀県下7都市の単純平均値。

(出所) 阿部真也「分析視角」九州流通白書編集委員会編『都市小売業の環境・構造・活動成果』九州流通政策研究会、1982年、6ページをもとに作成。

## ② 吸引力指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化 (表2-10)

1991年から1997年までの変動値では、吸引力指数が上昇した都市は、鳥栖市、多久市、伊万里市である。このうち売場効率が上昇した都市は存在せず、低下した都市は鳥栖市、多久市、伊万里市である。また吸引力指数が低下した都市は、武雄市、唐津市、佐賀市、鹿島市である。このうち売場効率が上昇した都市は存在せず、低下した都市は武雄市、佐賀市、唐津市、鹿島市である。

したがって、吸引力指数と売場効率の1991年から1997年までの変動値でみる都市タイプとして、「非効率型成長都市」は鳥栖市、多久市、伊万里市、「非効率型停滞都市」は武雄市、佐賀市、唐津市、鹿島市があげられる。なお、「効率型成長都市」、「効率型停滞都市」は存在していない。

表2-10 吸引度指数と売場効率の変動値にもとづく都市類型化 (1991年～1997年)

吸引度指数	売場効率	都市タイプ
上 昇 鳥 栖 市=1.201 多 久 市=1.078 伊万里市=1.022	上 昇	I. 効率型成長都市
	低 下 伊万里市=0.933 鳥 栖 市=0.807 多 久 市=0.785	II. 非効率型成長都市 伊万里市 鳥 栖 市 多 久 市
低 下 武 雄 市=0.989 唐 津 市=0.968 佐 賀 市=0.956 鹿 島 市=0.890	上 昇	III. 効率型停滞都市
	低 下 武 雄 市=0.977 佐 賀 市=0.968 唐 津 市=0.927 鹿 島 市=0.685	IV. 非効率型停滞都市 武 雄 市 佐 賀 市 唐 津 市 鹿 島 市

(出所) 表2-9と同じ。

③ 吸引度指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化 (表2-11)

1997年現在値では、吸引度指数について佐賀県下7都市小売業平均(1.283)を上回っている都市は、佐賀市(1.498)と鳥栖市(1.296)である。このうち、人的効率が県下7都市平均(1,791万円)以上を示している都市は鳥栖市(1,986万円)、佐賀市(1,864万円)であり、平均以下を示している都市は存在していない。

また吸引度指数が佐賀県下7都市小売業平均(1.283)以下の都市は、唐津市(1.278)、武雄市(1.150)、伊万里市(1.086)、鹿島市(1.074)、多久市(0.791)の5都市が存在している。このうち、人的効率が県下7都市平均以上を示している都市は存在せず、平均以下を示している都市は、伊万里市、唐津市、武雄市、多久市、鹿島市の5都市である。

したがって、吸引度指数と人的効率の1997年現在値でみる都市タイプとして、「効率型広域都市」は鳥栖市、佐賀市、「非効率型狭域都市」は伊万里市、唐津市、武雄市、多久市、鹿島市があげられる。なお、「非効率型広域都市」、「効率型狭域都市」は存在していない。

表2-11 吸引力指数と人的効率の現在値にもとづく都市類型化（1997年）

吸引力指数	人的効率	都市タイプ
7都市平均 (1.283) 以上  佐賀市=1.498 鳥栖市=1.296	7都市平均 (1,791万円) 以上  鳥栖市=1,986万円 佐賀市=1,864万円	I. 効率型広域都市  鳥栖市 佐賀市
	7都市平均 (1,791万円) 以下	II. 非効率型広域都市
7都市平均 (1.283) 以下  唐津市=1.278 武雄市=1.150 伊万里市=1.086 鹿島市=1.074 多久市=0.791	7都市平均 (1,791万円) 以上	III. 効率型狭域都市
	7都市平均 (1,791万円) 以下  伊万里市=1,754万円 唐津市=1,747万円 武雄市=1,720万円 多久市=1,667万円 鹿島市=1,410万円	IV. 非効率型狭域都市  伊万里市 唐津市 武雄市 多久市 鹿島市

(出所) 表2-9と同じ。

④ 吸引力指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化（表2-12）

1991年から1997年までの変動値では、吸引力指数が上昇した都市は、鳥栖市、多久市、伊万里市である。このうち人的効率が上昇した都市は多久市、鳥栖市、伊万里市であり、低下した都市は存在していない。また吸引力指数が低下した都市は、武雄市、唐津市、佐賀市、鹿島市である。このうち人的効率が上昇した都市は唐津市、武雄市、佐賀市であり、低下した都市は鹿島市だけである。

したがって、吸引力指数と人的効率の1991年から1997年までの変動値でみる都市タイプとして、「効率型成長都市」は多久市、鳥栖市、伊万里市、「効率型停滞都市」は唐津市、武雄市、佐賀市、「非効率型停滞都市」は鹿島市があげられる。なお「非効率型成長都市」は存在していない。

表2-12 吸引度指数と人的効率の変動値にもとづく都市類型化（1991年～1997年）

吸引度指数	人的効率	都市タイプ
<p>上昇</p> <p>鳥栖市=1.201 多久市=1.078 伊万里市=1.022</p>	<p>上昇</p> <p>多久市=1.229 鳥栖市=1.125 伊万里市=1.107</p>	<p>I. 効率型成長都市</p> <p>多久市 鳥栖市 伊万里市</p>
	<p>低下</p>	<p>II. 非効率型成長都市</p>
<p>低下</p> <p>武雄市=0.989 唐津市=0.968 佐賀市=0.956 鹿島市=0.890</p>	<p>上昇</p> <p>唐津市=1.046 武雄市=1.017 佐賀市=1.015</p>	<p>III. 効率型停滞都市</p> <p>唐津市 武雄市 佐賀市</p>
	<p>低下</p> <p>鹿島市=0.883</p>	<p>IV. 非効率型停滞都市</p> <p>鹿島市</p>

(出所) 表2-9と同じ。

## 7. 分析結果のまとめ

佐賀県の都市小売業の現在値と変動値は、都市の規模と性質によって異なっているが、ここではまず、佐賀県における7都市小売業全体の動向について分析する。

各指標の推移についてみると、店舗数は鳥栖市を除く6都市で減少傾向、従業者数は多久市を除いて6都市で増加、年間販売額は鹿島市を除く6都市で増加傾向、売場面積は7都市すべてで増加傾向にある。次に、7都市の集積構造について、平均店舗規模・施設密度はすべての都市で増加傾向、人的サービス率はすべての都市で減少傾向にある。

また、7都市における販売効率に関して、売場効率はすべての都市で低下、人的効率は鹿島市を除く6都市で向上している。

以上のことから、佐賀県の都市小売業の特徴として、小売業の大規模化、セルフサービスの進展がうかがえる。これらのことは、企業側にとっては人的効率の向上を招いている一方で、消費者側にとっては人的サービス率を引き下げているという側面を有している。

次に、吸引度指数を中心とした基礎指標、商店数・従業者数・年間販売額・売場面積・行政人口・商業人口（以下、基本指数とする）に依拠して、佐賀県下7都市小売業の現状と動向を総括してみる。

- ①佐賀市……基本指標のすべてで最高値を示しているが、その推移をみると、他の都市に比べ伸び悩みをみせている。吸引度指数も最も高いものの(1.498)、その推移では減少傾向にあり、顧客吸引力の低下がみられる。これは行政人口を上回る商業人口の減少が佐賀市小売業の停滞に起因していると考えられる。また、1997年現在の売場効率・人的効率の両指標で市部平均を上回ったのは佐賀市のみであり、佐賀市小売業の販売効率は高い水準を維持しているといえる。
- ②唐津市……基本指標は対県シェアにおいていずれも10%を超えている県内第2の都市である。その推移をみると、他の都市に比べ伸び悩んでいる。吸引度指数も比較的高いものの(1.278)、その推移では、行政人口1.1%の伸びに対し、商業人口が2.2%減少しており、顧客吸引力は低下してきている。
- ③鳥栖市……年間販売額・売場面積・商業人口において県内第3、商店数・従業者数・行政人口において県内第4の中堅都市である。しかし、その推移をみると、すべての指標で増加傾向にあり、特に売場面積では69.4%と著しく増加しており、店舗の大規模化がうかがえる。また人的効率も最も高く、売場効率は悪化してきているものの比較的高い数値であり、販売効率の面からも優れているといえる。吸引度指数も高く(1.296)、その推移も伸びてきていることから、県内第1の成長都市であると位置づけられよう。
- ④多久市……その基本指標のすべてにおいて県下最小の都市であり、その推移をみると、年間販売額および商業人口においては増加傾向を示している。また人的効率・吸引度指数ともに非常に低く、特に吸引度指数では唯一の流出都市である。しかし、その推移をみると、その指数は若干ではあるが増加してきている。
- ⑤伊万里市……商店数・従業者数・行政人口において県内第3、年間販売額・売場面積・商業人口において県内第4の中堅都市である。その推移をみると、年間販売額および商業人口において若干の伸びを示している。人的効率も比較的高い数値であり、その推移も増加傾向にある。吸引度指数もわずかながら増加している。これらのことから県内における伊万里市小売業の地位は向上してきているといえる。
- ⑥武雄市……基本指標において中規模程度で、その推移では、商店数の減少を除いて、すべて増加傾向にある。販売効率の面からみると、売場効率はかなりの減少傾向を示したものの、その数値は比較的高く、売場効率の点では優れている。一方、人的効率の数値は低く、その推移も伸び悩んでいる。吸引度指数は1.162から1.150へわずかに低下している。
- ⑦鹿島市……基本的指標において中規模程度で、その推移では、商店数・年間販売額・行政人口・商業人口は減少傾向、従業者数・売場面積において増加傾向にある。販売効率の面からみると、売場効率・人的効率ともにその数値は非常に低く、他の都市の数値から大きく乖離しており、その推移もかなり低下している。吸引度指数(1.074)はかろうじて顧客吸引都市としての地位を確保しているものの、その推移では11%の減少率を示している。これらのことから鹿島市の小売業における地位は相対的に低下しているといえる。



## 第3章 佐賀県小売業の業態分析

### 1. はじめに

本章では、『商業統計表—業態別統計編（小売業）』（以下、『業態別統計編』と略す）<sup>1)</sup>にもとづいて、佐賀県の小売業<sup>2)</sup>を分析する。なお、業態の定義は、表3-1の「業態分類」に依拠するが、1997年より「業態分類」の見直しが行われている<sup>3)</sup>ため、時系列分析の際の1991年の数値は、1997年と同定義で集計し直されたものを利用する（ただし、商店数、年間販売額に限られる）ことにする。

表3-1 業態分類の定義

区 分	セルフ方式 (注1)	取扱商品	売場面積	営業時間	備 考	
1. 百貨店						
1 大型百貨店	×		3000㎡以上(都特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		5441百貨店 注： ここでいう百貨店とは、衣・食・住の商品群のそれぞれが10%以上70%未満を取り扱っている従業者50人以上のいわゆる百貨店及び総合スーパー	
2 その他の百貨店			3000㎡未満(都特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)			
2. 総合スーパー						
1 大型総合スーパー	○		3000㎡以上(都特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)			
2 中型総合スーパー			3000㎡未満(都特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)			
3. 専門スーパー						
1 衣料品スーパー	○	衣が70%以上	250㎡以上			
2 食料品スーパー		食が70%以上				
3 住関連スーパー		住が70%以上				
4. コンビニエンスストア	○	食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上		
うち終日営業店				終日営業		
5. その他のスーパー	○				2、3、4以外のセルフ店	
うち各種商品取扱店(注2)						
6. 専門店						
1 衣料品専門店	×	551、552、553、554、5591、5592、5599のいずれかが90%以上				
2 食料品専門店		562～568、5691、5692、5693、(5694+5695)、5699のいずれかが90%以上				
3 住関連専門店		5711～5714、572、581～584、589、591～598、5991～5994、5999のいずれかが90%以上				
7. 中心店						
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			6に該当する小売店を除く	
2 食料品中心店		食が50%以上				
3 住関連中心店		住が50%以上				
8. その他の小売店	×				1、6、7以外の非セルフ店	
うち各種商品取扱店(注3)						

(注1)：セルフ方式店とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店

(注2、3)：各種商品取扱店とは、5499その他の各種商品小売業(注4)に格付けされた小売商店であって、(注2)はセルフサービス方式を採用、(注3)はセルフ方式を採用していない商店

(注4)：5499その他の各種商品小売業とは、衣・食・住の商品群のそれぞれが50%未満の商品を取り扱っている従業者50人未満の商店

(出所)通商産業大臣官房調査統計部編『平成9年 商業統計表-業態別統計編(小売業)』大蔵省印刷局、1999年、「利用上の注意」6ページ。

## 2. 佐賀県小売業の業態別動向とその特質

以下では、表3-2、表3-3を用いて、佐賀県小売業の商店数、従業者数、年間販売額、売場面積および平均店舗規模（1店当たり売場面積、1店当たり従業者数、店舗効率＝1店当たり年間販売額）の現状（1997年）および商店数、年間販売額および店舗効率（1店当たり年間販売額）の推移（1991年～1997年）を業態別に分析し、その特質を抽出していこう。

表3-2 佐賀県小売業の業態別動向

	商店数 (単位:店,倍)		商店数構成比 (単位:%)		従業者数 (単位:人)		従業者数構成比 (単位:%)		年間販売額 (単位:百万円,倍)			年間販売額構成比 (単位:%)		売場面積 (単位:㎡)		売場面積構成比 (単位:%)	
	1991年	1997年	1991年	1997年	1991年	1997年	1991年	1997年	1991年	1997年	97/91	1991年	1997年	1991年	1997年	1991年	1997年
小売業計	13,449	12,113	100.00	100.00	54,559	100.00	100.00	100.00	924,024	1.101	100.00	1,007,060	100.00	1,007,060	100.00	1,007,060	100.00
百貨店	3	1	0.333	0.02	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
総合スーパー	11	17	1.545	0.08	x	x	x	x	61,107	1.566	6.61	61,107	6.61	61,107	6.61	61,107	6.61
専門スーパー	171	256	1.497	1.27	5,527	10.13	10.13	10.13	132,321	1.392	14.32	173,946	14.32	173,946	14.32	173,946	14.32
衣料品スーパー	17	36	2.118	0.13	x	x	x	x	7,107	1.420	0.77	7,107	0.77	7,107	0.77	7,107	0.77
食料品スーパー	124	146	1.177	0.92	x	x	x	x	97,358	1.236	10.54	97,358	10.54	97,358	10.54	97,358	10.54
住関連スーパー	30	74	2.467	0.22	x	x	x	x	27,855	2.473	3.01	27,855	3.01	27,855	3.01	27,855	3.01
コンビニエンスストア	127	301	2.370	0.94	2,864	5.25	5.25	5.25	38,299	2.891	4.14	28,399	4.14	28,399	4.14	28,399	4.14
うち終日営業店	53	157	2.962	0.39	2,129	3.90	3.90	3.90	27,348	3.022	2.96	16,938	2.96	16,938	2.96	16,938	2.96
その他のスーパー	399	611	1.531	2.97	3,070	5.63	5.63	5.63	56,905	1.473	6.16	67,551	6.16	67,551	6.16	67,551	6.16
うち各種店舗	3	4	1.333	0.02	30	0.05	0.05	0.05	511	0.257	0.06	1,024	0.06	1,024	0.06	1,024	0.06
専門店	8,655	7,448	0.861	64.35	28,670	52.55	52.55	52.55	398,586	0.924	43.14	356,421	43.14	356,421	43.14	356,421	43.14
衣料品専門店	969	827	0.853	7.20	2,349	4.31	4.31	4.31	35,610	0.796	3.85	62,183	3.85	62,183	3.85	62,183	3.85
食料品専門店	2,691	2,110	0.784	20.01	7,190	13.18	13.18	13.18	67,352	0.866	7.29	65,900	7.29	65,900	7.29	65,900	7.29
住関連専門店	4,995	4,511	0.903	37.14	19,131	35.06	35.06	35.06	295,623	0.957	31.99	228,338	31.99	228,338	31.99	228,338	31.99
中心店	3,933	3,446	0.876	29.24	12,230	22.42	22.42	22.42	216,902	1.140	23.47	225,908	23.47	225,908	23.47	225,908	23.47
衣料品中心店	521	535	1.027	3.87	1,922	3.52	3.52	3.52	30,839	1.154	3.34	54,837	3.34	54,837	3.34	54,837	3.34
食料品中心店	1,932	1,399	0.724	14.37	3,624	6.64	6.64	6.64	42,454	0.637	4.59	60,086	4.59	60,086	4.59	60,086	4.59
住関連中心店	1,480	1,512	1.022	11.00	6,684	12.25	12.25	12.25	143,608	1.481	15.54	110,985	15.54	110,985	15.54	110,985	15.54
その他の小売店	150	33	0.220	1.12	149	0.27	0.27	0.27	x	x	x	4,963	x	4,963	x	4,963	x
うち各種店舗	23	30	1.304	0.17	142	0.26	0.26	0.26	2,461	1.643	0.27	4,830	0.27	4,830	0.27	4,830	0.27

(注) xは秘匿値。

(出所)『商業統計表—業態別統計編(小売業)』(1997年版)概況および第7表より作成。

表3-3 佐賀県小売業の業態別平均店舗規模

	1店当たり 売場面積 (単位：㎡)	1店当たり 従業者数 (単位：人)	1店当たり年間販売額 (単位：百万円、倍)		
	1997年	1997年	1991年	1997年	97/91
小売業計	83.14	4.50	62.41	76.28	1.222
百貨店	—	—	5971.33	—	—
総合スーパー	—	—	3548.27	3594.53	1.013
専門スーパー	679.48	21.59	555.81	516.88	0.930
衣料品スーパー	—	—	294.41	197.42	0.671
食料品スーパー	—	—	635.28	666.84	1.050
住関連スーパー	—	—	375.43	376.42	1.003
コンビニエンス・ストア	94.35	9.51	104.32	127.24	1.220
うち終日営業店	107.89	13.56	170.75	174.19	1.020
その他のスーパー	110.56	5.02	96.83	93.13	0.962
うち各種商品取扱店	256.00	7.50	662.67	127.75	0.193
専門店	47.85	3.85	49.84	53.52	1.074
衣料品専門店	75.19	2.84	46.16	43.06	0.933
食料品専門店	31.23	3.41	28.91	31.92	1.104
住関連専門店	50.62	4.24	61.83	65.53	1.060
中心店	65.56	3.55	48.38	62.94	1.301
衣料品中心店	102.50	3.59	51.30	57.64	1.124
食料品中心店	42.95	2.59	34.48	30.35	0.880
住関連中心店	73.40	4.42	65.50	94.98	1.450
その他の小売店	150.39	4.52	91.82	—	—
うち各種商品取扱店	161.00	4.73	65.13	82.03	1.260

(出所) 表3-2と同じ。

### ① 百貨店

1997年現在、佐賀県における百貨店（衣・食・住の商品群を取り扱い〈それぞれが10%以上70%未満〉、主としてセルフサービス方式を採用していない、従業者数50人以上の店舗）は、わずか1店舗である。そのため、従業者数、年間販売額、売場面積は秘匿値となっている。

1991年には、佐賀県において、百貨店は3店舗存在し、年間販売額でも17,914百万円の水準にあった。また、佐賀県全体に占めるシェア（以下、断りなくシェアといった場合、この佐賀県全体に占めるシェアのことを指す）は、商店数では0.02%と最小であったが、年間販売額では2.13%の水準を誇っており、商店数のシェアに比べて年間販売額のシェアが大きい点が特徴的である。これを店舗効率で見ると、百貨店は5,971百万円であり、佐賀県小売業の平均値（62.41百万円）の約96倍の高さに相当する。

## ② 総合スーパー

総合スーパーは、百貨店と比べた場合、セルフサービス方式を採用しているか否かに相違点が見られる。すなわち、衣・食・住の商品群を取り扱い（比率は上記の百貨店と同じ）、主としてセルフサービス方式を採用している従業者数50人以上の店舗が総合スーパーということになる<sup>4</sup>。

この総合スーパーは、1997年現在、佐賀県において、商店数で17店存在し、年間販売額は61,107百万円に達する（従業者数および売場面積は秘匿値）。これをシェアで捉えると、商店数のそれが0.14%、年間販売額のそれが6.61%と、百貨店（ただし、1991年の水準）と同様に商店数シェアに比して、年間販売額のシェアが大きいのが最大の特徴である。また、店舗効率でみても、1店当たり3,594百万円の水準にあり、佐賀県小売業平均の76.28百万円のおよそ47倍ときわめて高い水準にある。

さらに、1991年から1997年にかけての推移（以下、断りなく推移といった場合、この期間の推移を指す）をみると、総合スーパーは商店数で11店から17店へ、年間販売額で39,031百万円から61,107百万円へと、それぞれ54.5%増、56.6%増と5割以上の増加率となっている。佐賀県全体では、商店数が9.9%減、年間販売額が10.1%増であり、どちらも総合スーパーの増加率の方が大きく、その結果、シェアの推移も商店数で0.08%から0.14%へ、年間販売額で4.65%から6.61%へと高まりをみせている。しかし、店舗効率でみると、佐賀県全体の水準が上の期間に62.41百万円から76.28百万円へと22.2%増加しているのに対して、総合スーパーでは、1991年の水準（3,548百万円）と1997年の水準（3,594百万円）はほぼ同程度の水準となっている。

## ③ 専門スーパー

専門スーパーとは、主としてセルフサービス方式を採用する売場面積250㎡以上の商店のことをいい、さらに、取扱商品ごとに、衣料品スーパー（衣料品が70%以上のもの）、食料品スーパー（食料品が70%以上のもの）、住関連スーパー（住関連商品が70%以上のもの）の3つの業態に細分されている。

1997年現在、佐賀県における商店数は、専門スーパー全体で256店（シェア2.11%）存在している。その内訳は、食料品スーパーの146店（シェア1.21%）が最も多く、住関連スーパーが74店（シェア0.61%）、衣料品スーパーが36店（シェア0.30%）となっている。また、専門スーパー全体の従業者数は5,527人でシェア10.13%、年間販売額は132,321百万円でシェア14.32%（このうち衣料品：0.77%、食料品：10.54%、住関連：3.01%、以下、衣、食、住と略する）、売場面積は173,946㎡でシェア17.27%と、いずれも商店数シェアをはるかに上回っている。なお、専門スーパーの平均店舗規模は、1店当たり売場面積で679.48㎡、1店当たり従業者数で21.59人、店舗効率（1店当たり年間販売額）で516.88百万円（衣：197.42百万円、食：666.84百万円、住：376.42百万円）である。

つづいて、推移をみると、まず、専門スーパー全体では、商店数が171店から256店へ49.7%の増加、年間販売額が95,043百万円から132,321百万円へ39.2%の増加となっている。なかでも、住関連スーパーの増加率が顕著であり、この期間に、商店数が30店から74店、年間販売額が11,263百万円から27,855百万円と、それぞれ2.5倍近い高い伸び率を示している。これ

はホームセンターないしはカテゴリーキラーの進出が関係していると思われる。次いで、衣料品スーパーの伸び率が大きく、商店数が17店から36店、年間販売額が5,005百万円から7,107百万円へと、それぞれ2.12倍、1.42倍になっている。なお、食料品スーパーは商店数で124店から146店へ17.7%増、年間販売額で78,775百万円から97,358百万円へ23.6%増にとどまり、3業態のなかで最も低い伸び率となっている。

最後に、店舗効率の推移をみると、専門スーパー全体では、555.81百万円から516.88百万円へ7.0%の減少を示している。さらに、業態を細分してみると、食料品スーパーが635.28百万円から666.84百万円へ5.0%の増加、住関連スーパーが375.43百万円から376.42百万円へ0.3%の増加と、これら2業態がわずかなから増加しているのに対して、衣料品スーパーでは、32.9%減(294.41百万円から197.42百万円へ)となっており、専門スーパーの店舗効率低下はこの衣料品スーパーの店舗効率低下によるところが大きいといわねばならない。

#### ④ コンビニエンス・ストア

コンビニエンス・ストアとは、主としてセルフサービス方式を採用し、売場面積30㎡以上250㎡未満、営業時間14時間以上の食料品を取り扱う店舗をいう。

このコンビニエンス・ストアの商店数は、1997年現在、佐賀県において、301店あり、このうち、終日営業店が157店と約半分を占める。従業者数、年間販売額、売場面積は、それぞれ(かっこ内は終日営業店のそれ、以下、同じ)、2,864人(2,129人)、38,299百万円(27,348百万円)、28,399㎡(16,938㎡)であり、終日営業店がコンビニエンス・ストアの全従業者数および年間販売額の7割以上を占めている。また、平均店舗規模は、1店当たり売場面積で94.35㎡(107.89㎡)、1店当たり従業者数で9.51人(13.56人)、店舗効率(1店当たり年間販売額)で127.24百万円(174.19百万円)である。

さらに、推移をみると、佐賀県におけるコンビニエンス・ストアは商店数で127店から301店へと2.37倍の増加、年間販売額で13,249百万円から38,299百万円へと2.90倍の増加を示している。なかでも、終日営業店の増加率が高く、商店数が53店から157店、年間販売額が9,050百万円から27,348百万円と、それぞれおよそ3倍の伸びとなっている。その結果、シェアの推移をみても、コンビニエンス・ストアのそれは、0.94%(0.39%)から2.48%(1.30%)へと上昇傾向を示している。最後に、同期間におけるコンビニエンス・ストアの店舗効率は、104.32百万円(170.75百万円)から127.24百万円(174.19百万円)へ推移しており、22.0%(2.0%)の増加となっている。

#### ⑤ その他のスーパー

その他のスーパーとは、上記の総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンス・ストア以外の主としてセルフサービス方式を採用する店舗を指す。

まず、1997年現在の佐賀県におけるその他のスーパー(かっこ内はこのうち各種商品取扱店、以下、同じ)の商店数、従業者数、年間販売額および売場面積は、それぞれ、611店(4店)、3,070人(30人)、56,905百万円(511百万円)、67,551㎡(1,024㎡)であり、それぞれのシェアは5.04%(0.03%)、5.63%(0.05%)、6.16%(0.06%)、6.71%(0.10%)となっている。これを平均店舗規模でみると、1店当たり売場面積で110.56㎡(256.00㎡)、1店当

たり従業者数で5.02人(7.50人)、店舗効率(1店当たり年間販売額)で93.13百万円(127.75百万円)である。

また、推移をみると、佐賀県におけるその他のスーパーは399店から611店へ53.1%の増加を示し、そのシェアも2.97%から5.04%になっている。年間販売額もまた、38,637百万円から56,905百万円へと47.3%増え、そのシェアも4.60%から6.16%に高まっている。しかし、これを各種商品を取り扱うその他のスーパーに限定して捉えると、商店数では3店から4店と1店舗増加したにもかかわらず、年間販売額では1,988百万円から511百万円へ74.3%減と大幅な減少を示し、年間販売額のシェアも0.24%から0.06%に低下している。その結果、同様の傾向は店舗効率の推移でも確認でき、その他のスーパー全体の店舗効率が3.8%減(96.83百万円から93.13百万円へ)にとどまっているのに対し、このうちの各種商品取扱店では662.67百万円から127.75百万円へと80.7%減という大幅な減少となっている。

#### ⑥ 専門店

専門店とは、いくつかの定められた業種(詳細は、表3-1参照)の商品取扱比率のいずれかが90%以上のもので、かつ、主としてセルフサービス方式を採用しない店舗のことを指し、衣料品専門店、食料品専門店、住関連専門店の3つに分けられる。

1997年現在、佐賀県における専門店は、全体で、商店数7,448店、従業者数28,670人、年間販売額398,586百万円、売場面積356,421㎡であり、そのシェアはそれぞれ61.49%、52.55%、43.14%、35.39%と、いずれも県下小売業態において、最大のシェアを占めている。業態を細分してみると、商店数、従業者数、年間販売額、売場面積のいずれにおいても、住関連専門店が多く、次いで、食料品専門店、衣料品専門店の順になっている。また、専門店全体の平均店舗規模をみると、1店当たり売場面積で47.85㎡(衣：75.19㎡、食：31.23㎡、住：50.62㎡)、1店当たり従業者数で3.85人(衣：2.84人、食：3.41人、住：4.24人)、店舗効率(1店当たり年間販売額)で53.52百万円(衣：43.06百万円、食：31.92百万円、住：65.53百万円)の水準にある。

次に、推移をみると、佐賀県における専門店は、商店数で8,655店から7,448店へと13.9%の減少、年間販売額で431,370百万円から398,586百万円へと7.6%の減少となっており、この期間における佐賀県全体の商店数減少の要因は、主としてこの専門店の減少から惹起されたものといわねばならない状況にある。加えて、各専門店でも、商店数、年間販売額ともに減少傾向にある。すなわち、商店数では食料品専門店の2,691店から2,110店への21.6%の減少を筆頭に、衣料品専門店で969店から827店への14.7%の減少、住関連専門店の4,995店から4,511店への9.7%の減少となっている。また、年間販売額では衣料品専門店の44,729百万円から35,610百万円への20.4%の減少が最も大きく、次いで、食料品専門店の77,792百万円から67,352百万円への13.4%の減少、住関連専門店の308,849百万円から295,623百万円への4.3%の減少となっている。最後に、店舗効率の推移をみると、専門店全体では49.84百万円から53.52百万円へと7.4%の増加傾向にある。しかし、細分してみると、食料品専門店が28.91百万円から31.92百万円へ10.4%、住関連専門店が61.83百万円から65.53百万円へ6.0%の増加傾向にあったのに対して、衣料品専門店では46.16百万円から43.06百万円へ6.7%減となっている。

## ⑦ 中心店

中心店とは、主としてセルフサービス方式を採用しない店舗で、かつ専門店に該当する店舗を除いたものをいい、取扱商品によって、衣料品中心店(衣料品が50%以上)、食料品中心店(食料品が50%以上)、住関連中心店(住関連が50%以上)に区分されている。

1997年現在、佐賀県における中心店は、商店数で3,446店、従業者数で12,230人、年間販売額で216,902百万円、売場面積で225,908㎡であり、そのシェアもそれぞれ28.45%、22.42%、23.47%、22.43%と、専門店のシェアに次いで高い比率となっている。立ち入ってみると、商店数、従業者数、年間販売額および売場面積ともに、住関連中心店が最も大きく、以下、食料品中心店、衣料品中心店と続いている。また、中心店全体の平均店舗規模は、1店当たり売場面積で65.56㎡(衣：102.50㎡、食：42.95㎡、住：73.40㎡)、1店当たり従業者数で3.55人(衣：3.59人、食：2.59人、住：4.42人)、店舗効率(1店当たり年間販売額)で62.94百万円(衣：57.64百万円、食：30.35百万円、住：94.98百万円)の水準にある。

つづいて、推移をみると、佐賀県における中心店は、商店数では12.4%減(3,933店から3,446店へ)、年間販売額では14.0%の増加傾向(190,288百万円から216,902百万円へ)にある。細分してみると、商店数では、衣料品中心店が521店から535店へ、住関連中心店が1,480店から1,512店へと各々2.7%、2.2%の微増傾向にあるのに対して、食料品中心店では1,932店から1,399店へと27.6%減と大幅に減少している。同様の増減傾向は、年間販売額の推移でもみられ、衣料品中心店が26,727百万円から30,839百万円へ15.4%の増加、住関連中心店が96,946百万円から143,608百万円へ48.1%の大幅な増加を示しているのに対して、食料品中心店では66,615百万円から42,454百万円へ36.3%の大幅な減少を示している。また、店舗効率の推移でも、衣料品中心店が43.38百万円から62.94百万円へ30.1%増、住関連中心店が65.50百万円から94.98百万円へ45.0%増にあるのに対し、食料品中心店では34.48百万円から30.35百万円へと12.0%の減少となっている。

## ⑧ その他の小売店

その他の小売店は、分類不能業態を含む業態であり、百貨店、専門店、中心店以外の主としてセルフサービス方式を採用しない店舗のことをいう。

1997年現在、佐賀県におけるその他の小売店は33店舗で、従業者数は149人、売場面積は4,963㎡である(なお、年間販売額は秘匿値)。うち、各種商品取扱店が店舗数で30店、従業者数で142人、年間販売額で2,461百万円、売場面積で4,830㎡とその他の小売店の大部分を占めている。この各種商品小売店の平均店舗規模は、1店当たり売場面積で161.00㎡、1店当たり従業者数で4.73人、店舗効率(1店当たり年間販売額)で82.03百万円の水準にある。

また、推移をみると、佐賀県におけるその他の小売店は150店から33店に減少している。しかし、各種商品取扱店は商店数で23店から30店へ30.4%の増加、年間販売額で1,498百万円から2,461百万円へと64.3%の増加を示している。同様の各種商品取扱店の傾向は店舗効率の増加(26.0%増、65.13百万円から82.03百万円へ)からも窺える。

### 3. 佐賀県小売業の主要業態間の競争関係

とりわけ、1990年代に入ってから、業態間競争は、長引く不況、消費者の価値観・購買行動の変化、規制緩和、国際化、情報化などの影響もあり、ますます激化の様相を呈してきているといえるが、ここでは、佐賀県における業態間競争を、直接、競争関係にあると考えられる業態の比較を通じて解明していくことにしよう（表3-2、表3-3参照）。

#### ① 百貨店、総合スーパー

1997年現在、佐賀県における百貨店と総合スーパーは両者合わせて18店舗で、そのシェアは0.15%にすぎない。しかし、同年の年間販売額のシェアは、総合スーパーだけで6.61%に達している（百貨店の年間販売額は秘匿値）。しかも、個々の店舗はいずれも各種商品を取り扱っており、百貨店、総合スーパーが他の業態に及ぼす影響は決して無視できないほど甚大なものである。

しかしながら、推移をみると、両者は対照的な足跡を辿っているといわねばならない。すなわち、この期間に、総合スーパーが11店から17店に増加しているのに対して、百貨店は3店から1店に減少している。したがって、この期間に行われた一連の本店法の規制緩和は、百貨店よりもむしろ総合スーパーに有利に作用したと考えられる。

#### ② 衣料品スーパー、衣料品専門店、衣料品中心店

1997年現在、佐賀県における衣料品関連小売店は、多い順から、衣料品専門店827店、衣料品中心店535店、衣料品スーパー36店である。年間販売額も同じく、衣料品専門店(35,610百万円)、衣料品中心店(30,839百万円)、衣料品スーパー(7,107百万円)の順になる。したがって、衣料品専門店が商店数、年間販売額のいずれにおいても最も大きい。しかし、これを店舗効率でみると、衣料品スーパーが197.42百万円と群を抜いて高く、次いで、衣料品中心店が57.64百万円で続き、衣料品専門店が43.06百万円で最も低い水準となっている。

つづいて、推移をみると、佐賀県においては、衣料品スーパーの増加と衣料品専門店の衰退が特徴的である。すなわち、この期間に衣料品スーパーは商店数で17店から36店へ、年間販売額で5,005百万円から7,107百万円へ、それぞれ大幅な増加を示している。これに対して、衣料品専門店では商店数で969店から827店へ、年間販売額で44,729百万円から35,610百万円へと、それぞれ14.7%、20.4%の減少傾向にある。また、この期間に衣料品中心店は商店数、年間販売額で若干の増加傾向を示している。しかしながら、この期間の店舗効率をみると、増加傾向にあるのは衣料品中心店(12.4%増、51.30百万円から57.64百万円へ)だけで、衣料品スーパーでは32.9%減(294.41百万円から197.42百万円へ)、衣料品専門店では6.7%減(46.16百万円から43.06百万円へ)というようにまた違った推移を示しているのが特徴的である。

以上をまとめると、佐賀県における衣料品関連小売店では、衣料品専門店が商店数で最も多いが、減少傾向にあり、結果、年間販売額も低迷してきている。また、衣料品スーパーは商店数で増加してきているものの、年間販売額の伸びが追いつかず、結果、店舗効率を低下させてきている点が指摘できよう。



### ③ 食料品スーパー、その他のスーパー<sup>6</sup>、コンビニエンス・ストア、食料品専門店、食料品中心店

1997年現在、佐賀県における食料品関連小売店をみると、商店数では、多いものから順に、食料品専門店(2,110店)、食料品中心店(1,399店)、その他のスーパー(611店、うち飲食料品小売業431店)、コンビニエンス・ストア(301店)、食料品スーパー(146店)となっている。商店数では食料品専門店、食料品中心店が圧倒的多数を占め、コンビニエンス・ストアおよび食料品スーパーは少ない。しかし、年間販売額では、食料品スーパー(97,358百万円)が最も高く、次いで、食料品専門店(67,352百万円)、その他のスーパー(56,905百万円、うち飲食料品小売業分は秘匿値)、食料品中心店(42,454百万円)、コンビニエンス・ストア(38,299百万円)と続いている。このように商店数では最も少なかった食料品スーパーが、年間販売額では最も高い水準を示している。したがって、店舗効率でも、食料品スーパー(666.84百万円)が最も高く、以下、コンビニエンス・ストア(127.24百万円)、その他のスーパー(93.13百万円)と続き、商店数では圧倒的多数を占めた食料品専門店(31.92百万円)や食料品中心店(30.35百万円)の水準が最も低くなっている。

さらに、推移をみると、コンビニエンス・ストア、食料品スーパーおよびその他のスーパーの伸びが、商店数でそれぞれ2.37倍、2.12倍、53.1%増、年間販売額で2.89倍、42.0%増、47.3%増と著しい増加傾向を示している。それに対して、食料品専門店、食料品中心店は商店数で21.6%減、27.6%減、年間販売額で13.4%減、36.3%減と著しい減少傾向にある。また、店舗効率ではコンビニエンス・ストア(22.0%増)、食料品専門店(10.4%増)、食料品スーパー(5.0%増)が増加傾向にあるが、その他のスーパー(3.8%減)、食料品中心店(12.0%減)は減少傾向にある。

以上をまとめると、佐賀県における食料品関連小売店では、食料品専門店、食料品中心店といった従来型の伝統的な業種店に近い業態から、食料品スーパーやコンビニエンス・ストアなどのセルフサービス型の比較的、新しい業態への移行が徐々に進行していると結論づけることができよう。

### ④ 住関連スーパー、住関連専門店、住関連中心店

1997年現在の佐賀県における住関連小売店は、住関連専門店が商店数、年間販売額それぞれで4,511店、295,623百万円と圧倒的に高い水準を示し、次に住関連中心店(1,512店、143,608百万円)、住関連スーパー(74店、27,855百万円)と続いている。しかし、これを店舗効率でみると、住関連スーパー(376.42百万円)が最も高く、次いで住関連中心店(94.98百万円)、住関連専門店(65.53百万円)と全く反対の順となっている。

他方、その推移に焦点をあてると、住関連スーパーの伸びがきわめて顕著である。すなわち、この期間に住関連スーパーは商店数で30店から74店へ、年間販売額で11,263百万円から27,855百万円へ増加し、ともに約2.47倍の増加を示している。住関連中心店もまた、住関連スーパーのそれより低いながら、商店数で2.2% (1,480店から1,512店へ)、年間販売額で48.1% (96,946百万円から143,608百万円へ) 増えているのに対して、住関連専門店は商店数で4,995店から4,511店へ9.7%の減少、年間販売額で308,849百万円から295,623百万円へと4.3%の減少となっている。最後に店舗効率をみると、住関連中心店の伸び(45.0%増)を筆頭に、住

関連専門店（6.0%増）、住関連スーパー（0.3%増）もわずかながらの増加傾向にある。

以上をまとめると、佐賀県における住関連小売店は、商店数、年間販売額でかなりの部分を占める住関連専門店が減少傾向を示しているのに対し、ホームセンター、カテゴリーキラーなどを代表とする比較的、新しい業態であるセルフサービス方式の住関連スーパーの進出が加速している。この点は先程みた食料品関連小売店とほぼ同様の傾向を示しているといえよう。

#### 4. 分析結果のまとめ

これまで、『業態別統計編』にもとづいて、佐賀県小売業の現状（1997年）および推移（1991年～1997年）を業態別に分析し、主要業態間の競争関係を概観してきたが、最後に、この期間の動向で特に注目すべき点を簡単に指摘していこう。

第1に、1991年から1997年にかけて、佐賀県全体の小売業は商店数で13,449店から12,113店へと実数で1,336店、率で9.9%の減少傾向にある。この商店数減少傾向の中心的存在は、食料品専門店（581店減）、食料品中心店（533店減）、住関連専門店（484店減）、衣料品専門店（142店減）およびその他の小売店（117店減）などの主としてセルフサービス方式を採用しない伝統的な商店である。

第2に、1991年と比べ、佐賀県全体の小売業は年間販売額で839,304百万円から924,024百万円へと10.1%の増加を示している。業態別に増加率の高い順から並べると、コンビニエンス・ストア（2.89倍）、住関連スーパー（2.47倍）が2倍以上の増加率で、以下、総合スーパー（56.6%増）、住関連中心店（48.1%増）、その他のスーパー（47.3%増）、衣料品スーパー（42.0%増）、食料品スーパー（23.6%増）、衣料品中心店（15.4%増）となっている。つまり、住関連中心店、衣料品中心店以外の業態は主としてセルフサービス方式を採用する商店であることがわかる。また、年間販売額で2倍以上の増加率を示した2業態は、商店数の推移でも2倍以上の伸び率（住関連スーパー：2.47倍、コンビニエンス・ストア：2.37倍）を示し、コンビニエンス・ストアのなかでも終日営業店の増加率が、商店数で2.96倍、年間販売額で3.02倍と、佐賀県における小売業態のなかで最も高い水準で推移している。しかし、住関連スーパー、コンビニエンス・ストア（うち終日営業店）の店舗効率の推移をみると、それぞれ0.3%増、2.0%増とわずかながらの上昇を示しているにすぎない。店舗効率（1店当たり年間販売額）の横ばい傾向から推測して、1店当たり売場面積、1店当たり従業者数の推移でも、ほぼ同様の動向がみられると考えられ、かなり高度に標準化されたチェーン店の進出が、これら2業態の伸びを牽引していると思われる。

第3に、1991年と比べて1997年の年間販売額が減少している業態としては、食料品中心店の36.3%減を筆頭に、衣料品専門店（20.4%減）、食料品専門店（13.4%減）、住関連専門店（4.3%減）が確認できる（百貨店、その他の小売店の1997年現在の年間販売額は秘匿値のため不明）。これらの業態の年間販売額の減少傾向は、商店数の減少傾向と歩調をあわせたものであり、深刻な停滞・衰退状況にあるといわねばならないだろう。加えて、これらの業態の1店当たり従業者数（1997年）は2.5人から4.5人程度であり、家族経営的な色彩が強い小規模零細商店（いわゆるパパママストア）であると指摘できる。

以上の点をまとめると、佐賀県における業態別動向は、相対的に、主としてセルフサービ

ス方式を採用する商店に勢いがあり、反対に、主としてセルフサービス方式を採用していない商店は伸び悩んでいるというのが実態であり、とりわけ、高度に標準化されたチェーン店の進出とパワーマストアの凋落傾向が対照的な傾向を示していると考えられる。

(注)

- 1 周知のように、『商業統計表』は、従来、幾度かの改訂を経ながらも日本標準産業分類による、いわゆる業種にもとづいて調査されていた。しかし、1980年代以後、次々に新たな小売業態が輩出し、業態間競争が激化するにつれて、業態別の統計が強く要請されるようになり、『業態別統計編』として新規に公刊されるようになった。
- 2 『商業統計表』でいうところの、小売業について簡単に確認しておく、それは小売事業所のことであり、小売店舗のことを意味する。  
ちなみに、かかる事業所とは、物の生産ないしはサービスの提供といった行為を、業として行っている個々の物理的な場所である。また、事業所という属地体に立脚している場合には、販売額という概念が用いられ、企業という制度体に立脚している売上高という概念とは意味を異にする(林周二『流通研究入門—その概念と統計—』日本経済新聞社、1975年、74ページおよび61ページ)。
- 3 変更個所に関しては、通商産業大臣官房調査統計部編『平成9年 商業統計表—業態別統計編(小売業)』大蔵省印刷局、1999年、「利用上の注意」5ページ参照。
- 4 業態分類でいうところの百貨店、総合スーパーは、表3-1からもわかるように、いわゆる業種分類では、セルフサービスの採用、不採用にかかわらず、一括して、各種商品小売業の百貨店に格付けされる。
- 5 建野堅誠「現代小売業態の分析」小谷正守・出家健治編著『商業理論と流通政策』ミネルヴァ書房、1997年3月、121-125ページ。
- 6 その他のスーパーを食料品関連小売店としてとりあげたのは、佐賀県において、その70.5% (1997年) が食料品小売業であるからである。